

アメリカの鉄鋼需給・現状と展望

―内需を6地域別に分解し調査―

総 目 次

トピックス NO113-1 アメリカ内需を地域別に考える。

はじめに

1. 人口

1-1 人口の地域別特徴 1

(1) 太平洋岸 (2) 山岳部 (3) 五大湖・中西部 (4) 南中部 (5) 南東部 (6) 北東部

2 GDPと産業活動

2-1 地域別特徴 7

(1) 太平洋岸 (2) 山岳部 (3) 五大湖・中西部 (4) 南中部 (5) 南東部 (6) 北東部

2-2 一人あたりGDP 24

(1) 州別GDP (2) 農業を除く雇用者の10年前比較

2-3 産業別特徴

(1) 機械産業 27

(2) 建設業 28

(3) 自動車 29

トピックス NO113-2 鉄鋼業はどう対応し、どう進めようとしているのか？

3. 粗鋼生産と州別特徴 1

(1) 粗鋼規模 (2) 時系列推移 (3) 24 年末粗鋼能力 (4) 地域別特徴 (5) 州別電炉能力

4. 鋼材需給 6

(1) 24 年の鋼材需給 (2) 鋼材内需部門構成 (3) 鋼材内需の展望 (4) 鋼材輸出入

5. 鉄源需給 10

(1) 全体需給 (2) 製鋼法別推計 1) 製鋼法別分解 2) 鉄スクラップの内訳

6. スクラップ輸出入 18

(1) 輸出入全体 (2) 輸出先の変化 (3) 輸出品目の特徴 (4) 輸出拠点の地域性

(5) 地域別スクラップ購入量 (6) 輸出拠点と地域需要

「備考」

1. 鉄スクラップ輸入―供給ソースはカナダ、メキシコ 23

2. 「新断」需給と発生推計 24

3. 鉄鋼蓄積量から推計した老廃スクラップ発生展望 27

4. 電炉増設計画と30年の需給展望 28

調査執筆者; 1, 2=はた楽ラボ 玉城わかな、3~6、備考= SRR 林 誠一

2026 年 10 月 28 日(水)

(株)鉄リサイクリング・リサーチ

代表取締役 林 誠一

はじめに

アメリカの鉄鋼業及び鉄源需給については、トピックス NO72（2023 年 1 月）に既報した。今回はその後の変化を含めて、鉄鋼内需の把握を努めるべく 50 州を 6 地域に集約し、それぞれの特徴と変化について調査分析を進めた。米国の政府統計により人口、経済、主要産業の順にとりまとめ、後半（トピックス NO113—2）の鉄鋼及び鉄源需給に繋がっている。粗鋼生産 8,200 万 t(世界第 3 位)、鋼材内需 9,000 万 t(世界第 3 位)の大規模なアメリカは多様な地域構造をもっており、その特徴や変化は一様でない。また、トランプ政権は、輸入鋼材や輸入製品に高い関税をかけ、国内生産への切り替えと内需促進を提起している。6 地域区分を以下の図に示す。



1. 人口

1-1 人口の地域別特徴

(1)太平洋岸(5州)

○**全域での急速な高齢化の進行**: 対象 5 州の合計高齢者比率は、2015 年の 13.6%から 2025 年には 18.0%へと上昇している。高齢者数も約 713 万人から 969 万人へと増加しており、地域全体で高齢化が加速していることがわかる。

○**ハワイとオレゴンにおける高齢化の突出**: 2025 年の高齢者比率は、ハワイ州が 22.6%、オレゴン州が 21.0%に達している。この 2 州はすでに人口の 5 人に 1 人以上が 65 歳以上という状況にある。

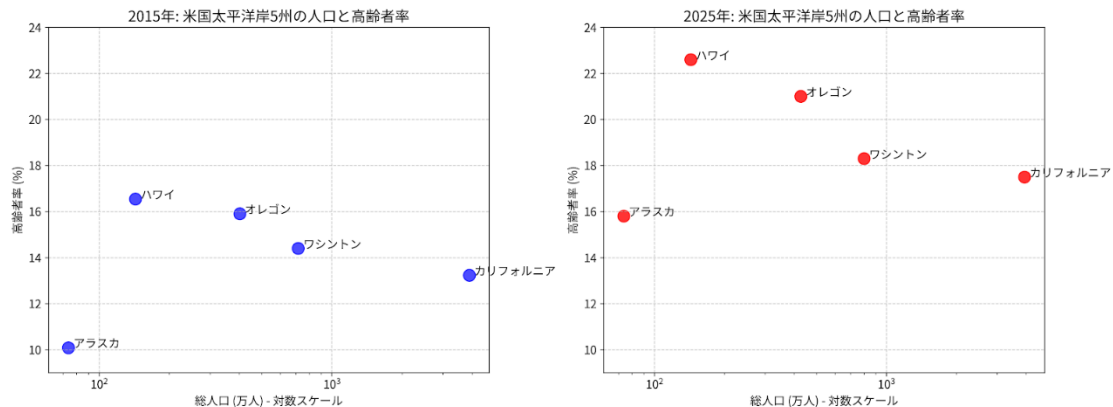
○**人口増減の二極化**: 2015 年から 2025 年にかけての総人口増加率は、ワシントン州が 11.6%と突出した成長を記録し、オレゴン州（6.5%）が次ぐ。対照的に、アラスカ州は-0.16%と人口減少に転じ、ハワイ州も 0.09%と実質的に横ばいの推移となっている。

○**カリフォルニア州による全体平均の牽引と希釈**: 太平洋岸 5 州の中で、圧倒的に人口の多いカリフォルニア州は、対象 5 州の全体平均を左右している。

図表1 太平洋岸5州の2015年及び2025年の人口と高齢者率

	総人口(万人)				高齢者(65歳以上)数(万人)				高齢者率		人口増加率
	2015	%	2025	%	2015	%	2025	%	2015	2025	2015/2025
ハワイ	143	3%	143	3%	24	3%	32	3%	16.5%	22.6%	0.085
アラスカ	74	1%	74	1%	7	1%	12	1%	10.1%	15.8%	-0.157
ワシントン	717	14%	800	15%	103	14%	146	15%	14.4%	18.3%	11.632
オレゴン	402	8%	427	8%	64	9%	90	9%	15.9%	21.0%	6.347
カリフォルニア	3,890	74%	3,936	73%	515	72%	689	71%	13.2%	17.5%	1.159
合計	5,226		5,380		713		969		13.6%	18.0%	2.947

図表2 太平洋岸5州の2015年及び2025年の人口と高齢者率（グラフ）



出典: BEA, Interactive Data (Accessed 4 Sep. 2026)

(2)山岳部(8州)

○**全体的に高い人口増加率と州間の二極化:** 8州合計の人口増加率は12.0%と非常に高い水準にある。特にアイダホ州(22.6%)、ユタ州(18.1%)、ネバダ州(14.4%)が突出した人口増加を示している一方で、ワイオミング州(0.4%)やニューメキシコ州(1.7%)は実質的に横ばいとなっており、州による成長格差が明確に表れている。

○**人口増と並行して進む急速な高齢化:** 総人口が大きく増加しているにもかかわらず、8州合計の高齢者率は2015年の14.4%から2025年には18.5%へと上昇している。高齢者数も338万人から486万人へと急増しており、地域全体で高齢化が確実に進行している。

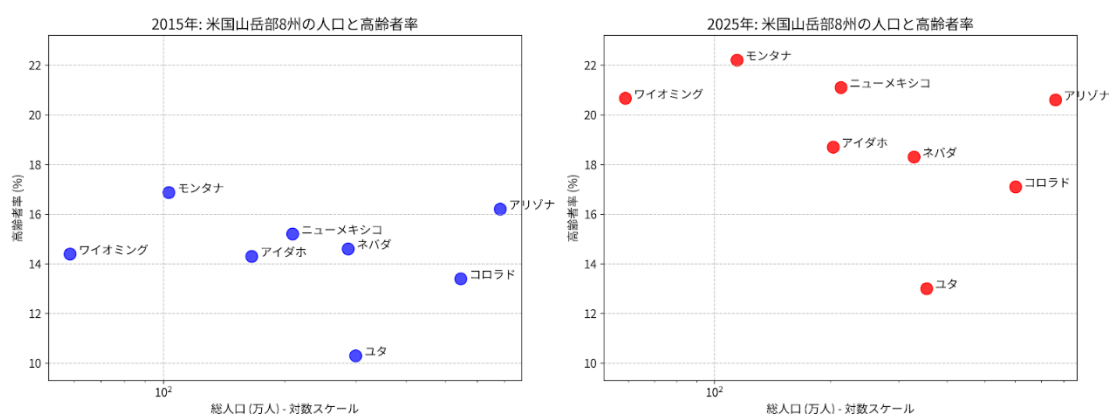
○**高齢化が突出する州と若年層中心の州のコントラスト:** 2025年時点で、モンタナ州(22.2%)、ニューメキシコ州(21.1%)、ワイオミング州(20.7%)、アリゾナ州(20.6%)の4州において高齢者率が20%を超えている。対照的に、ユタ州は高齢者率が13.0%(2015年の10.3%から上昇したものの)と他の州に比べて極めて低く、人口構成が突出して若いという独自の特徴を持っている。

○**アリゾナ州の圧倒的な規模感:** アリゾナ州は8州合計の総人口の29%を占める最大の州であり、高齢者数においても全体の約3分の1(2015年は33%、2025年は32%)を単独で抱えている。

図表3 山岳部8州の2015年及び2025年の人口と高齢者率

	総人口(万人)				高齢者(65歳以上)数(万人)				高齢者率		人口増加率 2015/2025
	2015	%	2025	%	2015	%	2025	%	2015	2025	
モンタナ	103	4%	114	4%	17	5%	25	5%	16.9%	22.2%	10.974
アイダホ	165	7%	203	8%	24	7%	38	8%	14.3%	18.7%	22.648
ワイオミング	59	2%	59	2%	8	2%	12	3%	14.4%	20.7%	0.403
ネバダ	287	12%	328	12%	42	12%	60	12%	14.6%	18.3%	14.421
ユタ	300	13%	354	13%	31	9%	46	9%	10.3%	13.0%	18.124
コロラド	546	23%	601	23%	73	22%	103	21%	13.4%	17.1%	10.191
アリゾナ	683	29%	762	29%	111	33%	157	32%	16.2%	20.6%	11.577
ニューメキシコ	209	9%	213	8%	32	9%	45	9%	15.2%	21.1%	1.695
合計	2,352		2,635		338		486		14.4%	18.5%	12.032

図表4 山岳部8州の2015年及び2025年の人口と高齢者率（グラフ）



出典: BEA, Interactive Data (Accessed 4 Sep. 2026)

(3)五大湖・中西部(14 州)

○人口成長の全体的な停滞と地域格差: 14 州合計の人口増加率は 2.4%と、全体として緩やかな伸びにとどまっている。サウスダコタ州 (9.7%) やネブラスカ州 (6.4%)、ミネソタ州 (6.3%) などが堅調に増加している一方、ウェストバージニア州 (-4.3%) やイリノイ州 (-1.1%) では明確な人口減少が発生しており、ミシガン州も 0.0%と完全に横ばいで推移している。

○地域全体で加速する高齢化: 合計の高齢者率は 2015 年の 14.9%から 2025 年には 19.6%へと大きく上昇している。高齢者数 (65 歳以上) も 1,102 万人から 1,486 万人へと約 35%増加しており、総人口の伸び (2.4%) を大幅に上回るスピードで高齢化が進行している。

○高齢化率 20%超の州が急増: 2015 年時点で高齢化率が 18%を超えていたのはウェストバージニア州 (18.2%) のみだったが、2025 年には同州 (22.5%) に加え、ミシガン州 (20.9%)、ウィスコンシン州 (20.8%)、オハイオ州 (20.2%)、アイオワ州 (20.1%) の 5 州で 20%を突破している。

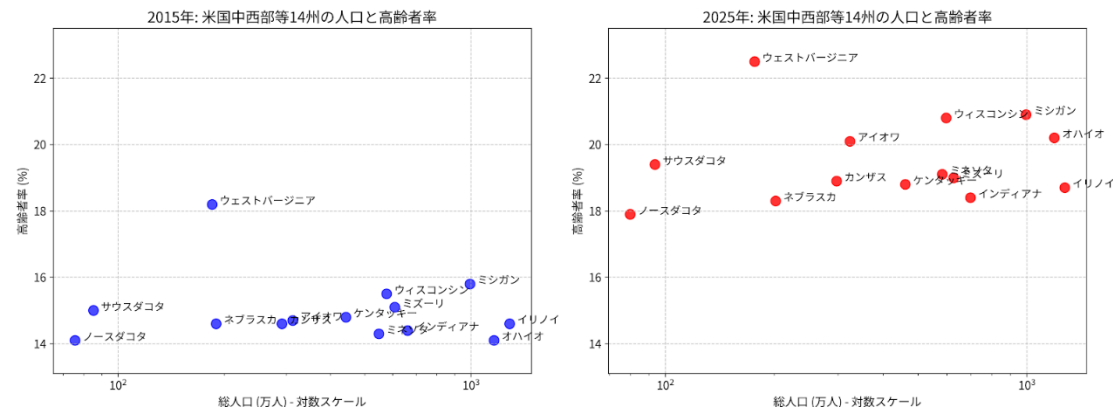
○ラストベルト・五大湖周辺における人口停滞と少子高齢化: イリノイ、ミシガン、オハイオ、ウィスコンシンといった伝統的工業地帯 (ラストベルト) では、総人口が横ばいまたは微減・微増にとどまる一方で、高齢化率が軒並み 19~21%前後に達しており、構造的な労働力不足や高齢化の進展が顕著に表れている。

○主要大州への圧倒的な集中: イリノイ州 (1,272 万人)、オハイオ州 (1,190 万人)、ミシガン州 (993 万人) の 3 州だけで、14 州全体の総人口 (7,594 万人) の約 46%、高齢者数 (1,486 万人) の約 46%を占めており、この 3 大州の動向が地域全体の平均値を大きく左右している。

図表 5 五大湖・中西部 14 州の 2015 年及び 2025 年の人口と高齢者率

	総人口(万人)				高齢者(65歳以上)数(万人)				高齢者率		人口増加率 2015/2025
	2015	%	2025	%	2015	%	2025	%	2015	2025	
ノースダコタ	76	1%	80	1%	11	1%	14	1%	14.1%	17.9%	5.800
サウスダコタ	85	1%	94	1%	13	1%	18	1%	15.0%	19.4%	9.749
ネブラスカ	190	3%	202	3%	28	3%	37	2%	14.6%	18.3%	6.424
カンザス	291	4%	298	4%	43	4%	56	4%	14.6%	18.9%	2.252
ミネソタ	548	7%	583	8%	78	7%	111	7%	14.3%	19.1%	6.317
アイオワ	312	4%	324	4%	46	4%	65	4%	14.7%	20.1%	3.665
ミズーリ	608	8%	627	8%	92	8%	119	8%	15.1%	19.0%	3.184
ウィスコンシン	577	8%	597	8%	89	8%	124	8%	15.5%	20.8%	3.552
イリノイ	1,286	17%	1,272	17%	188	17%	238	16%	14.6%	18.7%	-1.092
ミシガン	993	13%	993	13%	157	14%	208	14%	15.8%	20.9%	0.000
インディアナ	661	9%	697	9%	95	9%	128	9%	14.4%	18.4%	5.474
ケンタッキー	443	6%	461	6%	65	6%	87	6%	14.8%	18.8%	4.108
オハイオ	1,161	16%	1,190	16%	164	15%	240	16%	14.1%	20.2%	2.472
ウェストバージニア	185	2%	177	2%	34	3%	40	3%	18.2%	22.5%	-4.340
合計	7,416		7,594		1,102		1,486		14.9%	19.6%	2.405

図表 6 五大湖・中西部 14 州の 2015 年及び 2025 年の人口と高齢者率 (グラフ)



出典: BEA, Interactive Data (Accessed 4 Sep. 2026)

(4)南中部(4州)

○テキサス州の圧倒的な規模と成長力:テキサス州は対象 4 州の中で極めて突出した人口規模を持ち (グラフの右端)、2015 年から 2025 年にかけての人口増加率も 15.4%と非常に高い成長を示している。また、総人口が急増している影響で、高齢化率自体は 2015 年の 11.9%から 2025 年の 14.9%へと上昇しているものの、他の 3 州と比べると依然として人口構成が若く、グラフ上で最も低い位置 (右下) を維持している。

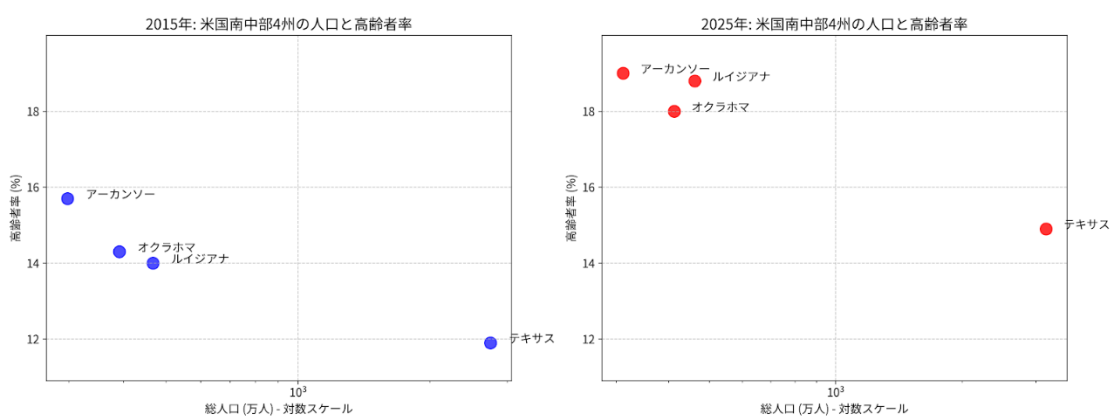
○アーカンソー州、ルイジアナ州、オクラホマ州における高齢化の波:テキサス州以外の 3 州はグラフの左上領域にまとまっており、10 年間で全体的に上方向 (高齢化) ヘシフトしている。特にアーカンソー州とルイジアナ州は、2025 年に高齢者率が約 19%近くに達し、地域内での高齢化を牽引している。

○ルイジアナ州の人口減少:この4州の中で、ルイジアナ州だけが人口増加率がマイナス(-1.04%)となっており、人口減少と高齢化が同時に進行している深刻な状況が伺える。

図表7 南中部4州の2015年及び2025年の人口と高齢者率

	総人口(万人)				高齢者(65歳以上)数(万人)				高齢者率		人口増加率
	2015	%	2025	%	2015	%	2025	%	2015	2025	
オクラホマ	391	10%	412	9%	56	11%	74	11%	14.3%	18.0%	5.419
テキサス	2,747	70%	3,171	73%	327	66%	472	68%	11.9%	14.9%	15.438
アーカンソー	298	8%	311	7%	47	9%	59	9%	15.7%	19.0%	4.533
ルイジアナ	467	12%	462	11%	65	13%	87	13%	14.0%	18.8%	-1.046
合計	3,903		4,357		495		693		12.7%	15.9%	11.630

図表8 南中部4州の2015年及び2025年の人口と高齢者率（グラフ）



出典: BEA, Interactive Data (Accessed 4 Sep. 2026)

(5)南東部(10州)

- 全体として非常に高い人口増加力: 10州合計の総人口は2015年の7,505万人から2025年には8,320万人へと拡大しており、人口増加率は10.8%という高水準を記録している。
- 人口成長を牽引する州と減少する州の明確な差: フロリダ州(16.0%)、サウスカロライナ州(13.9%)、デラウェア州(12.5%)、ノースカロライナ州(12.4%)、ジョージア州(11.0%)、テネシー州(10.9%)の6州が10%を超える高い人口成長を示している。一方で、ミシシッピ州は-1.06%と、この10州の中で唯一の人口減少州となっている。
- 人口増と並行して進む急速な高齢化: 10州合計の高齢者数は1,180万人から1,650万人へと大きく増加している。それに伴い、高齢者率も15.7%から19.8%へと上昇している。全体として活発な人口流入や成長が見られる一方で、高齢化の波も着実に進行していることがわかる。
- 高齢化率が突出する州: 2025年時点の高齢者率を見ると、フロリダ州とデラウェア州がともに22.8%で最も高くなっている。次いでサウスカロライナ州が21.1%となっており、これら3州で高齢者率が20%を超えている。
- フロリダ州の圧倒的な規模感と影響力: フロリダ州の2025年の総人口は2,346万人であり、10州全体の28%を占めている。さらに同州の高齢者数(535万人)は10州全体の約3分の1(32%)を単独で占めており、地域全体の高齢化率を大きく押し上げる強力な要

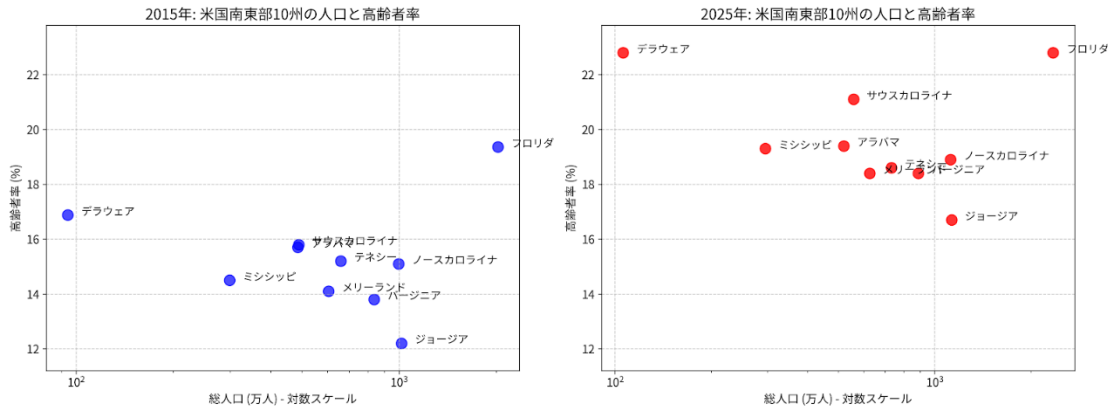
因となっている。

○**ジョージア州の若年層の厚さ**: ジョージア州は 11.0%という高い人口増加率を示しながらも、2025 年の高齢者率は 16.7%にとどまっている。これは対象 10 州の中で最も人口構成が若い（高齢者率が低い）という独自の特徴を示している。

図表 9 南東部 10 州の 2015 年及び 2025 年の人口と高齢者率

	総人口(万人)				高齢者(65歳以上)数(万人)				高齢者率		人口増加率
	2015	%	2025	%	2015	%	2025	%	2015	2025	
デラウェア	94	1%	106	1%	16	1%	24	1%	16.9%	22.8%	12.514
メリーランド	605	8%	627	8%	85	7%	115	7%	14.1%	18.4%	3.555
バージニア	837	11%	888	11%	115	10%	163	10%	13.8%	18.4%	6.129
テネシー	660	9%	732	9%	100	8%	136	8%	15.2%	18.6%	10.913
ノースカロライナ	996	13%	1,120	13%	150	13%	212	13%	15.1%	18.9%	12.402
ミシシッピ	299	4%	295	4%	43	4%	57	3%	14.5%	19.3%	-1.055
アラバマ	485	6%	519	6%	76	6%	101	6%	15.7%	19.4%	6.968
ジョージア	1,018	14%	1,130	14%	124	11%	189	11%	12.2%	16.7%	11.046
サウスカロライナ	489	7%	557	7%	77	7%	118	7%	15.8%	21.1%	13.866
フロリダ	2,022	27%	2,346	28%	392	33%	535	32%	19.4%	22.8%	16.012
合計	7,505		8,320		1,180		1,650		15.7%	19.8%	10.857

図表 10 南東部 10 州の 2015 年及び 2025 年の人口と高齢者率（グラフ）



出典: BEA, Interactive Data (Accessed 4 Sep. 2026)

(6)北東部(9州)

○**低い人口増加率と急速な高齢化の進行**: 9 州合計の人口増加率は 3.3%と低水準に留まる一方で、高齢者率は 2015 年の 15.5%から 2025 年には 20.1%へと大きく上昇している。高齢者数も 869 万人から 1,166 万人へ急増しており、地域全体で少子高齢化が顕著に進んでいる。

○**北部ニューイングランド地域における深刻な高齢化**: 2025 年の高齢者率を見ると、メイン州が 24.6%、バーモント州が 24.1%、ニューハンプシャー州が 23.0%と突出して高くなっている。対象 9 州のうち 6 州（上記 3 州に加え、ペンシルベニア州、ロードアイランド州、コネチカット州）で高齢者率が 20%を突破している。

○**全体的に停滞気味な人口成長**: 最も成長率が高いニュージャージー州でも 7.6%にとどまっている。特に、巨大な人口規模を持つニューヨーク州は 1.0%、ペンシルベニア州は

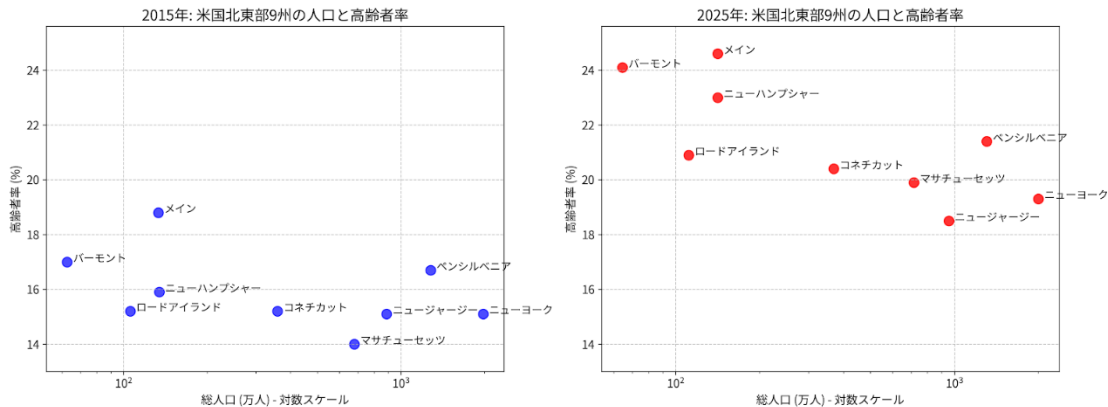
2.1%と、10 年間で実質的にほぼ横ばいの低い成長率を示している。

○**巨大州による全体平均の牽引と希釈:** ニューヨーク州（2025 年総人口の 34%）とペンシルベニア州（同 22%）の 2 州だけで、9 州全体の総人口の過半数（56%）を占めている。ニューヨーク州（19.3%）やニュージャージー州（18.5%）、マサチューセッツ州（19.9%）といった人口の多い都市部を抱える州の高齢者率が比較的低いため、9 州合計の高齢者率は 20.1%に落ち着いているが、州単位で見ると大半の州で極めて深刻なレベルの高齢化が進んでいることがわかる。

図表 1 1 北東部 9 州の 2015 年及び 2025 年の人口と高齢者率

	総人口(万人)				高齢者(65歳以上)数(万人)				高齢者率		人口増加率 2015/2025
	2015	%	2025	%	2015	%	2025	%	2015	2025	
ペンシルベニア	1,279	23%	1,306	22%	214	25%	279	24%	16.7%	21.4%	2.108
ニューヨーク	1,980	35%	2,000	34%	299	34%	386	33%	15.1%	19.3%	1.044
バーモント	63	1%	64	1%	11	1%	16	1%	17.0%	24.1%	3.013
メイン	134	2%	141	2%	25	3%	35	3%	18.8%	24.6%	5.922
ニューハンプシャー	134	2%	142	2%	21	2%	33	3%	15.9%	23.0%	5.327
マサチューセッツ	679	12%	715	12%	95	11%	142	12%	14.0%	19.9%	5.293
コネチカット	359	6%	369	6%	55	6%	75	6%	15.2%	20.4%	2.785
ロードアイランド	106	2%	111	2%	16	2%	23	2%	15.2%	20.9%	5.453
ニュージャージー	887	16%	955	16%	134	15%	177	15%	15.1%	18.5%	7.591
合計	5,621		5,804		869		1,166		15.5%	20.1%	3.268

図表 1 2 北東部 9 州の 2015 年及び 2025 年の人口と高齢者率（グラフ）



出典: BEA, Interactive Data (Accessed 4 Sep. 2026)

2. GDPと産業活動

2-1 地域別特徴

※以下の GDP は 2024 年の名目 GDP を基に作成している。

(1)太平洋岸(5州)

○**ワシントン州とカリフォルニア州の突出した経済成長:** ワシントン州の GDP 増加率は 80%、個人所得増加率は 86%と対象 5 州の中で最も高い成長水準を記録している。次いでカリフォルニア州も GDP 増加率 72%、個人所得増加率 69%と極めて高い成長を示しており、この西海岸 2 州が全体の成長を強く牽引している。

○「情報」と「専門サービス」による成長牽引: 高成長を遂げたワシントン州とカリフォ

ルニア州では、ともに「情報（Information）」および「専門・科学・技術サービス（Professional, Scientific, and Technical Services）」が産業別 GDP と産業別個人所得の上位2分野を占めている。高度なテクノロジー・IT産業が両州の巨大な経済成長の直接的な原動力となっていることがわかる。

○ハワイ州とアラスカ州の産業特性と相対的な低成長: ハワイ州の産業別 GDP 上位には「政府（Government）」「不動産・賃貸業」「宿泊・飲食サービス業」が並んでおり、公的部門と観光業への依存度が高いことが示されている。一方、アラスカ州の GDP の筆頭は「鉱業・採石・石油・ガス抽出（Mining）」であり資源依存型の構造となっている。両州の GDP 増加率はハワイが 32%、アラスカが 25%と、西海岸3州と比較して低い伸びに留まっている。

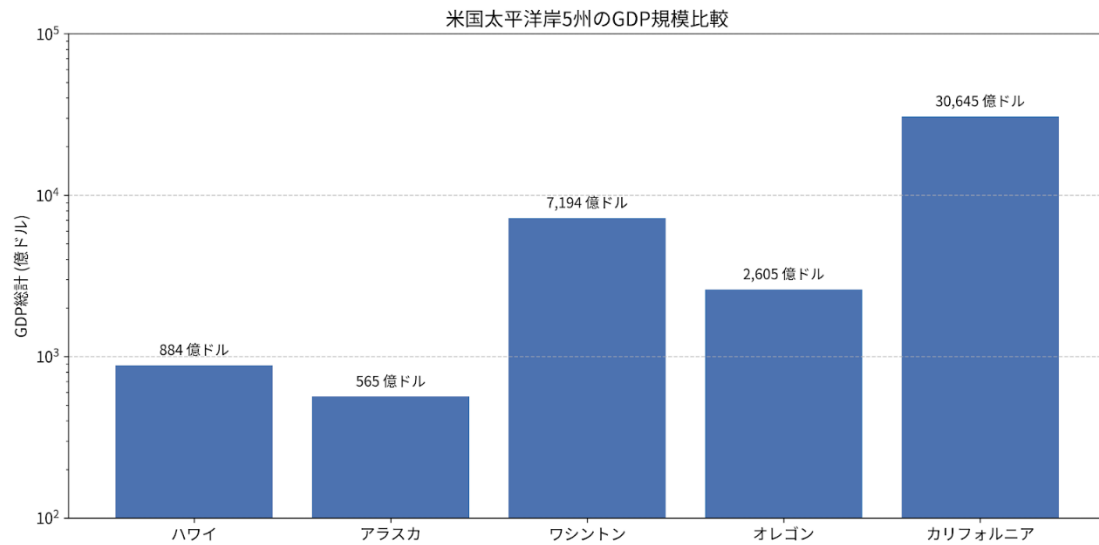
○中間的な成長を示すオレゴン州のバランス: オレゴン州の GDP 増加率は 41%、個人所得増加率は 59%であり、超高成長のワシントン・カリフォルニアと、相対的に低成長なハワイ・アラスカの中間に位置している。同州の産業別 GDP 上位には「不動産・賃貸業」「政府」に次いで「製造業（Manufacturing）」が入り、産業別個人所得では「ヘルスケア・社会福祉」がトップとなるなど、独自のバランスを持った産業基盤を形成している。

○全州に共通する不動産セクターの巨大さ: 対象となった5州（ハワイ、アラスカ、ワシントン、オレゴン、カリフォルニア）すべてにおいて、「不動産・賃貸業（Real Estate）」が産業別 GDP 構成比の上位3位以内にランクインしている。テクノロジーや資源、観光といった各州の主要産業の違いに関わらず、不動産セクターが共通して極めて強固な経済基盤となっていることが確認できる。

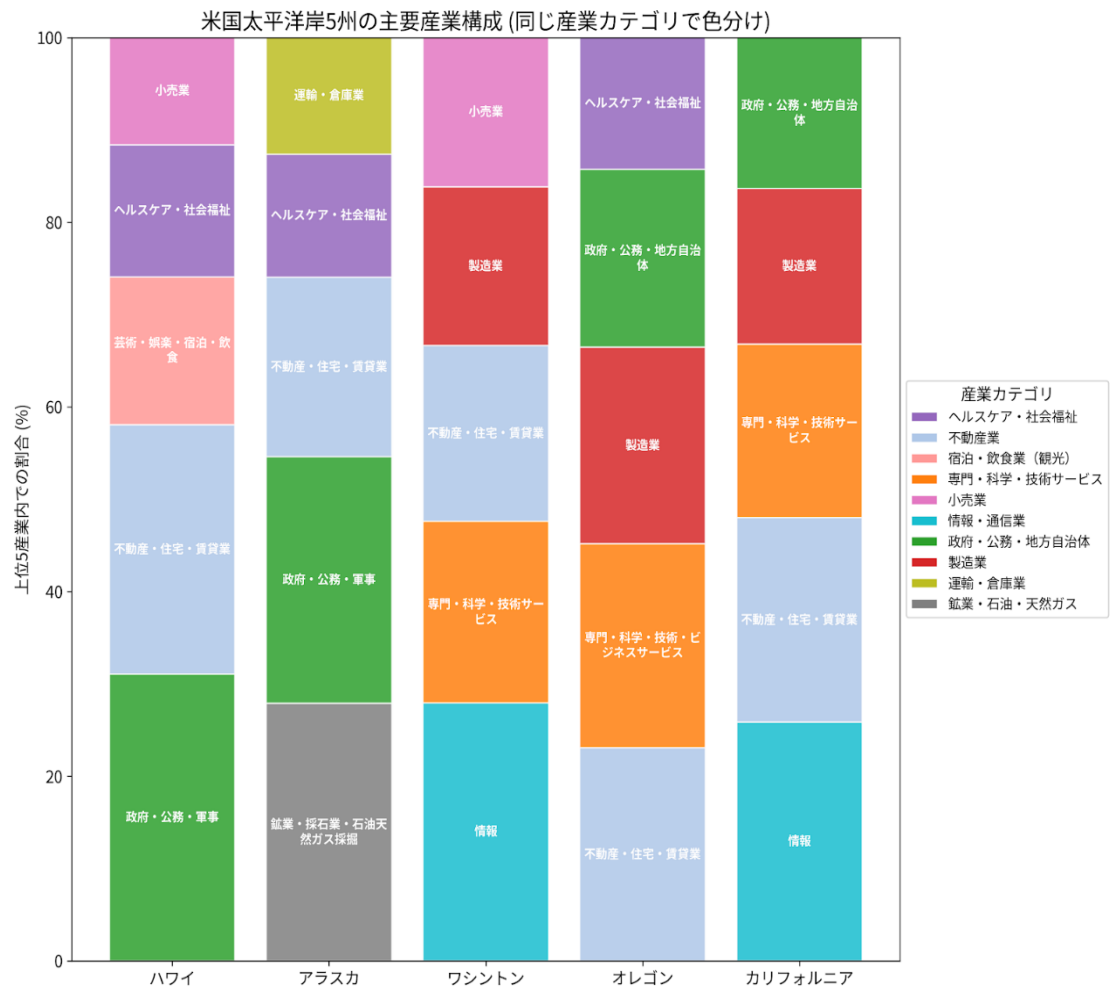
図表 1 3 太平洋岸 5 州の産業別名目 GDP

	ハワイ	産業別GDP合計 (億ドル)	%		アラスカ	産業別GDP合計 (億ドル)	%		ワシントン	産業別GDP合計 (億ドル)	%	
GDP		1,241	89%	71%	GDP	750	56%	75%	GDP	8,950	7,194	80%
産業別GDP	1 政府・公営・軍事 (Government)	198	16%		1 鉱業・採石・石油・天然ガス採掘 (Mining)	115	15%		1 情報 (Information)	1,350	15%	
	2 不動産・住宅・賃貸業 (Real Estate)	172	14%		2 政府・公営・軍事 (Government)	110	15%		2 専門・科学・技術サービス	950	11%	
	3 宿泊・飲食・娯楽 (観光関連・コア産業)	102	8%		3 不動産・住宅・賃貸業	85	11%		3 不動産・住宅・賃貸業	920	10%	
	4 ヘルスクエア・社会福祉	91	7%		4 ヘルスクエア・社会福祉	55	7%		4 製造業 (Manufacturing)	830	9%	
	5 小売業 (Retail Trade)	74	6%	産業別GDP	5 運輸・倉庫業 (Transportation)	52	7%	産業別GDP	5 小売業 (Retail Trade)	780	9%	
	6 金融・保険業	59	5%		6 専門・科学・技術サービス	38	5%		6 政府・公営・地方自治体	730	8%	
	7 専門・科学・技術サービス	55	4%		7 小売業 (Retail Trade)	35	5%		7 ヘルスクエア・社会福祉	590	7%	
	8 建設業 (Construction)	53	4%		8 建設業 (Construction)	34	5%		8 卸売業 (Wholesale Trade)	420	5%	
	9 運輸・倉庫業 (Transportation)	48	4%		9 金融・保険業	24	3%		9 金融・保険業	380	4%	
	10 卸売業 (Wholesale Trade)	32	3%		10 娯楽・観光サービス・芸術娯楽 (観光関連)	22	3%		10 運輸・倉庫業 (Transportation)	240	3%	
個人所得合計	1,099	57%	53%	個人所得合計	598	34%	58%	個人所得合計	6,820	4,645	68%	
産業別個人所得	1 政府・公営・軍事 (Government)	201	18%		1 政府・公営・軍事 (Government)	125	21%		1 専門・科学・技術サービス	920	13%	
	2 宿泊・飲食業 (Accommodation & Food Services)	69	6%		2 ヘルスクエア・社会福祉	48	8%		2 情報 (Information)	810	12%	
	3 ヘルスクエア・社会福祉	65	6%		3 鉱業・石油・天然ガス採掘 (Mining)	32	5%		3 政府・公営セクター	650	10%	
	4 専門・科学・技術サービス	35	4%	産業別個人所得	4 専門・科学・技術サービス	27	5%	産業別個人所得	4 製造業 (製造・サービス・ハイテク)	540	8%	
	5 小売業	42	4%		5 建設業	25	4%		5 ヘルスクエア・社会福祉	510	7%	
	6 金融・保険業	41	4%		6 運輸・倉庫業	24	4%		6 小売業	390	6%	
	7 運輸・倉庫業	38	3%		7 小売業	18	3%		7 建設業 (Construction)	260	4%	
	8 不動産・住宅・賃貸業	28	3%		8 その他のサービス業 (政府除く)	14	2%		8 卸売業	210	3%	
	9 その他のサービス業 (政府除く)	28	3%		9 娯楽・サービス・娯楽施設	13	2%		9 金融・保険業	190	3%	
	10 金融・保険業	22	2%		10 不動産・住宅・賃貸業	22	4%		10 娯楽・サービス・娯楽施設	160	2%	
	オレゴン	産業別GDP合計 (億ドル)	%		カリフォルニア	産業別GDP合計 (億ドル)	%					
GDP		3,429	2,605	76%	GDP	42,510	30,645	72%				
産業別GDP	1 不動産・住宅・賃貸業 (Real Estate)	396	12%		1 情報 (Information)	5,380	13%					
	2 専門・科学・技術・ビジネスサービス	379	11%		2 不動産・住宅・賃貸業	4,605	11%					
	3 製造業 (Manufacturing)	365	11%		3 専門・科学・技術サービス	3,910	9%					
	4 政府・公営・地方自治体 (Government)	330	10%	産業別GDP	4 製造業 (Manufacturing)	3,500	8%					
	5 ヘルスクエア・社会福祉	245	7%		5 政府・公営・地方自治体	3,400	8%					
	6 情報 (Information)	220	6%		6 ヘルスクエア・社会福祉	2,700	6%					
	7 小売業 (Retail Trade)	195	6%		7 金融・保険業	2,100	5%					
	8 卸売業 (Wholesale Trade)	175	5%		8 卸売業 (Wholesale Trade)	1,800	4%					
	9 金融・保険業	160	5%		9 小売業 (Retail Trade)	1,250	4%					
	10 建設業 (Construction)	140	4%		10 建設業 (Construction)	1,300	3%					
個人所得合計	3,149	1,820	58%	個人所得合計	34,002	18,300	56%					
産業別個人所得	1 政府・公営セクター	385	12%		1 専門・科学・技術サービス	3,500	10%					
	2 ヘルスクエア・社会福祉	280	9%		2 情報 (Information)	2,800	9%					
	3 専門・科学・技術サービス	255	8%		3 政府・公営セクター	2,850	8%					
	4 製造業 (ハイテク含む)	240	8%		4 ヘルスクエア・社会福祉	2,600	7%					
	5 小売業	145	5%	産業別個人所得	5 製造業 (ハイテク含む)	1,950	6%					
	6 情報	125	4%		6 金融・保険業	1,300	4%					
	7 卸売業	115	4%		7 小売業	1,100	3%					
	8 行政・サポート・商業施設	100	3%		8 卸売業	1,050	3%					
	9 情報 (Information)	90	3%		9 建設業	950	3%					
	10 金融・保険業	85	3%		10 行政・サポート・商業施設	900	3%					

図表 1 4 太平洋岸 5 州の GDP 規模比較 (グラフ)



図表 1 5 各州の上位 5 産業の構成比



出典: BEA, GDP by State (Accessed 5-6 Sep. 2026)

(2)山岳部(8州)

○経済規模の明確な格差：アリゾナ州（GDP 約 4,565 億ドル）とコロラド州（約 3,980 億ドル）が対象 8 州の中で突出した経済規模を持ち、地域経済を牽引している。一方、ワイオミング州（約 415 億ドル）やモンタナ州（約 580 億ドル）は小規模であり、同じ地域内でも州間で最大 10 倍以上の経済格差が存在する。

○GDP を支える主要産業の 3 極化

*不動産・住宅主導（5 州）： モンタナ、アイダホ、ユタ、コロラド、アリゾナの 5 州では「不動産・住宅・賃貸業」が GDP のトップ（各州 GDP の約 13～14%）を占めており、人口流入や都市開発を背景とした強固な基盤となっている。

*天然資源特化型（2 州）： ワイオミング州（18.1%）とニューメキシコ州（20.3%）は、「鉱業・採石業・石油天然ガス採掘」が GDP 構成比の首位であり、資源価格に強く依存する構造である。

図表 1 6 山岳部 8 州の産業別名目 GDP

モンタナ				アイダホ				ワイオミング						
GDP		産業別GDP合計(億ドル)	%	GDP		産業別GDP合計(億ドル)	%	GDP		産業別GDP合計(億ドル)	%			
		824	580	70%			1,356	1,096	81%			526	415	79%
産業別GDP	1 不動産、住宅、賃貸業	112	14%	産業別GDP	1 不動産、住宅、賃貸業	190	15%	産業別GDP	1 鉱業、採石業、石油天然ガス採掘 (Mining)	95	18%			
	2 政府、公務、地方自治体	92	11%		2 専門、科学、技術、ビジネスサービス	165	12%		2 不動産、住宅、賃貸業	65	12%			
	3 ヘルスケア、社会福祉	72	9%		3 政府、公務、地方自治体	135	10%		3 政府、公務、地方自治体	62	12%			
	4 専門、科学、技術、ビジネスサービス	61	7%		4 製造業 (Manufacturing)	125	9%		4 運輸、倉庫業 (Transportation)	38	7%			
	5 小売業 (Retail Trade)	53	6%		5 小売業 (Retail Trade)	95	7%		5 製造業 (Manufacturing)	34	6%			
	6 金融、保険業	48	6%		6 ヘルスケア、社会福祉	90	7%		6 卸売業 (Wholesale Trade)	28	5%			
	7 建設業 (Construction)	42	5%		7 金融、保険業	80	6%		7 小売業 (Retail Trade)	26	5%			
	8 芸術、娯楽、宿泊、飲食 (観光関連)	41	5%		8 建設業 (Construction)	78	6%		8 建設業 (Construction)	24	5%			
	9 卸売業 (Wholesale Trade)	31	4%		9 農業、林業、漁業、狩猟業	75	6%		9 芸術、娯楽、宿泊、飲食 (観光関連)	22	4%			
	10 製造業 (Manufacturing)	28	3%		10 卸売業 (Wholesale Trade)	55	4%		10 金融、保険業	21	4%			
個人所得合計		824	447	54%	個人所得合計		1,240	818	66%	個人所得合計		508	227	45%
産業別個人所得	1 政府、公務セクター	115	14%	産業別個人所得	1 政府、公務セクター	155	13%	産業別個人所得	1 政府、公務セクター	65	13%			
	2 ヘルスケア、社会福祉	82	10%		2 専門、科学、技術サービス	135	11%		2 鉱業、石油天然ガス採掘 (Mining)	31	6%			
	3 専門、科学、技術サービス	54	7%		3 ヘルスケア、社会福祉	105	8%		3 ヘルスケア、社会福祉	26	5%			
	4 建設業	45	5%		4 製造業 (ハイテク含む)	98	8%		4 建設業	21	4%			
	5 小売業	39	5%		5 建設業	75	6%		5 専門、科学、技術サービス	19	4%			
	6 金融、保険、不動産業	31	4%		6 小売業	70	6%		6 小売業	18	4%			
	7 宿泊、飲食業 (観光関連)	23	3%		7 金融、保険、不動産業	55	4%		7 運輸、倉庫、公益事業	17	3%			
	8 運輸、倉庫、公益事業	21	3%		8 農業、林業、漁業	45	4%		8 宿泊、飲食サービス (観光業)	13	3%			
	9 製造業	19	2%		9 卸売業	42	3%		9 農業、林業、漁業	9	2%			
	10 卸売業	18	2%		10 行政、サポート、環境物処理	38	3%		10 卸売業	8	2%			
ネバダ		産業別GDP合計(億ドル)	%	ユタ		産業別GDP合計(億ドル)	%	コロラド		産業別GDP合計(億ドル)	%			
GDP		2,815	2,090	74%	GDP		3,159	2,425	77%	GDP		5,320	3,980	75%
産業別GDP	1 芸術、娯楽、宿泊、飲食 (観光関連コア産業)	360	13%	産業別GDP	1 不動産、住宅、賃貸業	450	14%	産業別GDP	1 不動産、住宅、賃貸業	740	14%			
	2 不動産、住宅、賃貸業	345	12%		2 専門、科学、技術サービス	310	10%		2 専門、科学、技術サービス	590	11%			
	3 政府、公務、地方自治体	272	10%		3 政府、公務、地方自治体	280	9%		3 政府、公務、地方自治体	530	10%			
	4 専門、科学、技術、ビジネスサービス	215	8%		4 金融、保険業 (Finance & Insurance)	270	9%		4 情報 (Information)	360	7%			
	5 ヘルスケア、社会福祉	175	6%		5 製造業 (Manufacturing)	260	8%		5 ヘルスケア、社会福祉	350	7%			
	6 小売業 (Retail Trade)	165	6%		6 ヘルスケア、社会福祉	210	7%		6 製造業 (Manufacturing)	310	6%			
	7 金融、保険業	155	6%		7 小売業 (Retail Trade)	190	6%		7 金融、保険業	305	6%			
	8 建設業 (Construction)	148	5%		8 卸売業 (Wholesale Trade)	165	5%		8 小売業 (Retail Trade)	280	5%			
	9 製造業 (Manufacturing)	135	5%		9 情報 (Information)	150	5%		9 建設業 (Construction)	255	5%			
	10 運輸、倉庫業 (Transportation)	120	4%		10 建設業 (Construction)	140	4%		10 卸売業 (Wholesale Trade)	250	5%			
個人所得合計		2,574	1,365	57%	個人所得合計		2,526	1,565	62%	個人所得合計		5,293	2,595	49%
産業別個人所得	1 宿泊、飲食、娯楽業 (観光関連)	265	11%	産業別個人所得	1 専門、科学、技術サービス	285	11%	産業別個人所得	1 専門、科学、技術サービス	580	11%			
	2 政府、公務セクター	220	9%		2 政府、公務セクター	240	10%		2 政府、公務セクター	465	9%			
	3 ヘルスケア、社会福祉	165	7%		3 ヘルスケア、社会福祉	195	8%		3 ヘルスケア、社会福祉	320	6%			
	4 専門、科学、技術サービス	140	6%		4 製造業 (ハイテク含む)	190	8%		4 製造業 (航空宇宙、ハイテク含む)	215	4%			
	5 建設業	125	5%		5 建設業	135	5%		5 建設業	210	4%			
	6 小売業	110	5%		6 小売業	120	5%		6 小売業	175	3%			
	7 製造業	92	4%		7 金融、保険業	115	5%		7 金融、保険業	170	3%			
	8 運輸、倉庫業	88	4%		8 卸売業	105	4%		8 情報 (Information)	165	3%			
	9 金融、保険、不動産業	82	3%		9 情報 (Information)	95	4%		9 卸売業	155	3%			
	10 行政、サポート、環境管理	78	3%		10 行政、サポート、環境管理	85	3%		10 行政、サポート、環境管理	140	3%			
アリゾナ		産業別GDP合計(億ドル)	%	ニューメキシコ		産業別GDP合計(億ドル)	%							
GDP		5,982	4,565	76%	GDP		1,528	1,254	82%					
産業別GDP	1 不動産、住宅、賃貸業	870	15%	産業別GDP	1 鉱業、採石業、石油天然ガス採掘 (Mining)	310	20%							
	2 政府、公務、地方自治体	610	10%		2 政府、公務、地方自治体	245	16%							
	3 専門、科学、技術、ビジネスサービス	530	9%		3 不動産、住宅、賃貸業	162	11%							
	4 ヘルスケア、社会福祉	480	8%		4 専門、科学、技術サービス	135	9%							
	5 製造業 (Manufacturing)	465	8%		5 ヘルスケア、社会福祉	115	8%							
	6 金融、保険業	440	7%		6 製造業 (Manufacturing)	75	5%							
	7 小売業 (Retail Trade)	380	6%		7 小売業 (Retail Trade)	70	5%							
	8 卸売業 (Wholesale Trade)	310	5%		8 建設業 (Construction)	55	4%							
	9 建設業 (Construction)	290	5%		9 卸売業 (Wholesale Trade)	45	3%							
	10 情報 (Information)	190	3%		10 運輸、倉庫業 (Transportation)	42	3%							
個人所得合計		5,206	2,865	56%	個人所得合計		1,215	721	59%					
産業別個人所得	1 政府、公務セクター	540	10%	産業別個人所得	1 政府、公務セクター	240	20%							
	2 ヘルスケア、社会福祉	450	9%		2 ヘルスケア、社会福祉	115	9%							
	3 専門、科学、技術サービス	410	8%		3 専門、科学、技術サービス	110	9%							
	4 製造業 (ハイテク含む)	310	6%		4 鉱業、石油天然ガス採掘 (Mining)	48	4%							
	5 小売業	240	5%		5 小売業	45	4%							
	6 建設業	215	4%		6 建設業	42	3%							
	7 金融、保険業	210	4%		7 製造業 (ハイテク含む)	34	3%							
	8 行政、サポート、環境管理	185	4%		8 宿泊、飲食サービス (観光業)	30	2%							
	9 卸売業	180	3%		9 行政、サポート、環境管理	29	2%							
	10 運輸、倉庫業	165	3%		10 運輸、倉庫業	28	2%							

＊観光・エンタメ特化型（1州）：ネバダ州のみ「芸術・娯楽・宿泊・飲食（観光関連コア産業）」が首位（12.8%）であり、他の7州とは全く異なる独自の経済構造を持つ。

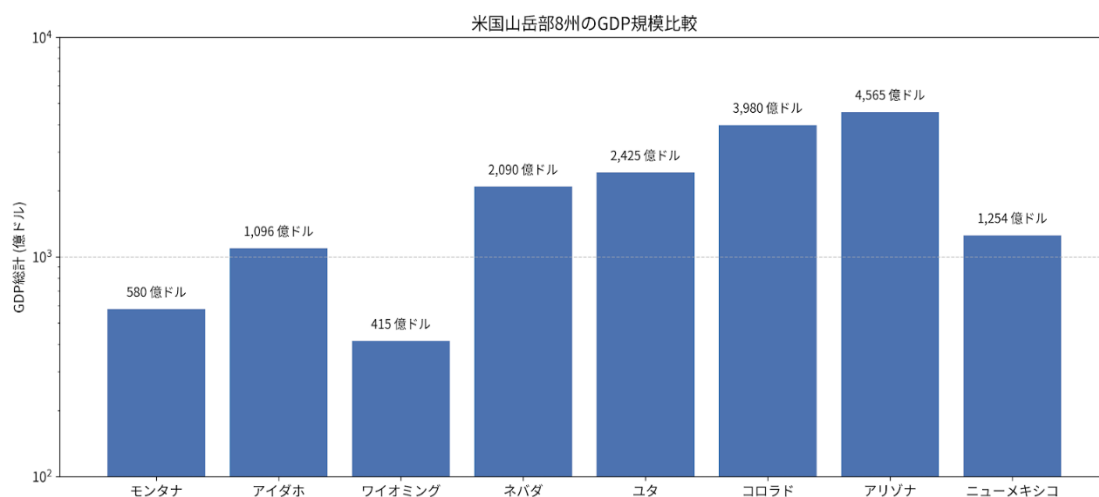
○個人所得の源泉から見える「知識集約型」と「公的部門依存」の違い

＊ハイテク・専門職の台頭（ユタ、コロラド）：経済規模の大きいユタ州とコロラド州では、個人所得の最大の源泉が「専門・科学・技術サービス」（約11%）となっている。高付加価値なナレッジエコノミーが住民の高い所得を直接的に支えている。

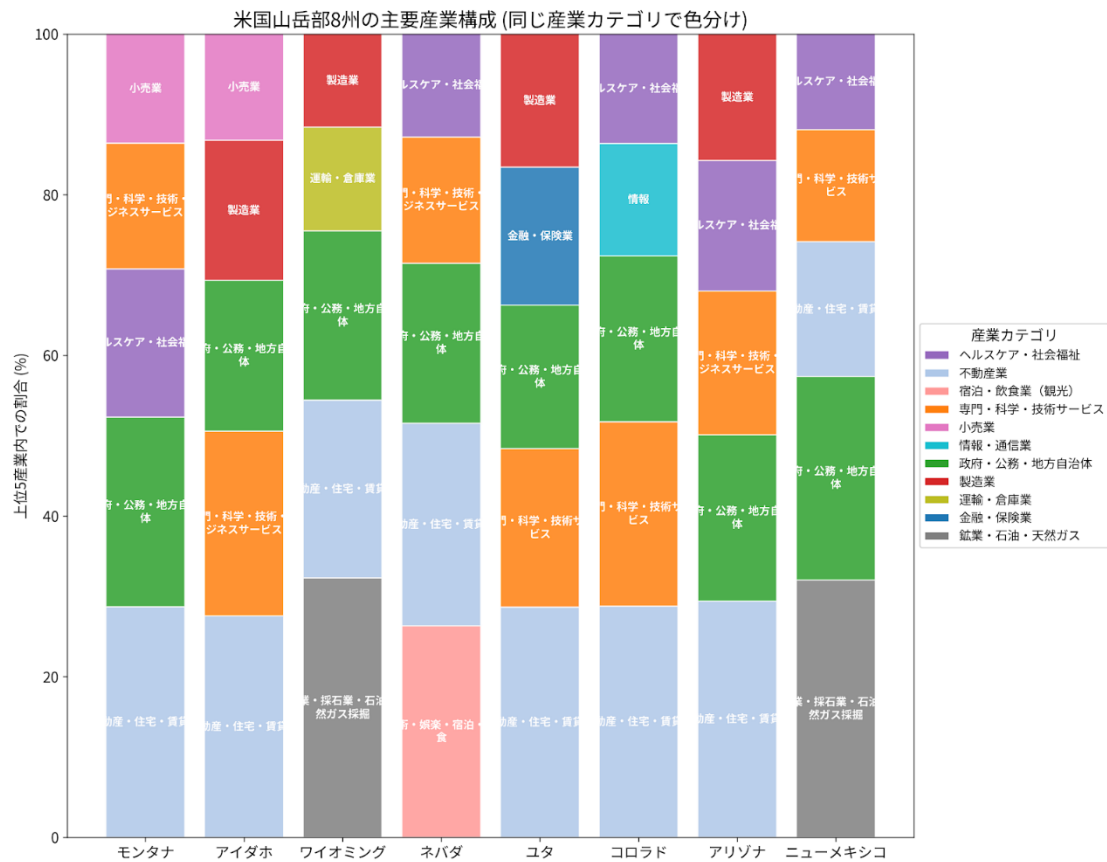
＊公的部門への強い依存（その他5州）：モンタナ、アイダホ、ワイオミング、アリゾナ、ニューメキシコの5州では、「政府・公務セクター」が個人所得のトップ（約10～19%）を占めている。特にニューメキシコ州は公的部門の所得シェアが19.8%と極めて高く、民間部門の所得創出力が相対的に弱いことが伺える。

○民間資本支出の集中：将来の成長を見込んだ「年間民間資本支出」の目安も経済規模と連動しており、アリゾナ州やコロラド州に多くの民間投資が集中する一方、ワイオミングやモンタナへの支出は限定的に留まっている。

図表17 山岳部8州のGDP規模比較（グラフ）



図表 1 8 各州の上位 5 産業の構成比



出典: BEA, GDP by State (Accessed 5-6 Sep. 2026)

(3)五大湖・中西部(14州)

○州ごとの経済規模（GDP 合計）の違い

これらの 14 州の総 GDP は約 5 兆 1,841 億ドルである。州間で経済規模に大きな開きがあり、上位の州が全体の GDP を大きく牽引している。

・**経済規模トップ 3:** イリノイ州（1 兆 1,290 億ドル）が突出してトップであり、次いでオハイオ州（7,790 億ドル）、ミシガン州（6,294 億ドル）となっている。

・**経済規模ボトム 3:** ノースダコタ州（639 億ドル）、サウスダコタ州（648 億ドル）、ウェストバージニア州（842 億ドル）となっており、イリノイ州と比較すると非常に規模が小さい。

○対象地域の主要産業

各州の上位産業を合計し、この 14 州全体としての主要産業を分類すると、以下のような特徴が見られる。

・**最大の基幹産業は「製造業」:** 14 州中 7 つの州（カンザス、インディアナ、ウィスコンシン、ミシガン、ケンタッキーなど）において、製造業が GDP の第 1 位を占めている。全体での GDP 規模も約 9,215 億ドルとトップであり、この地域（いわゆるラストベルト

周辺を含む中西部）において製造業が極めて重要な役割を果たしていることが分かる。

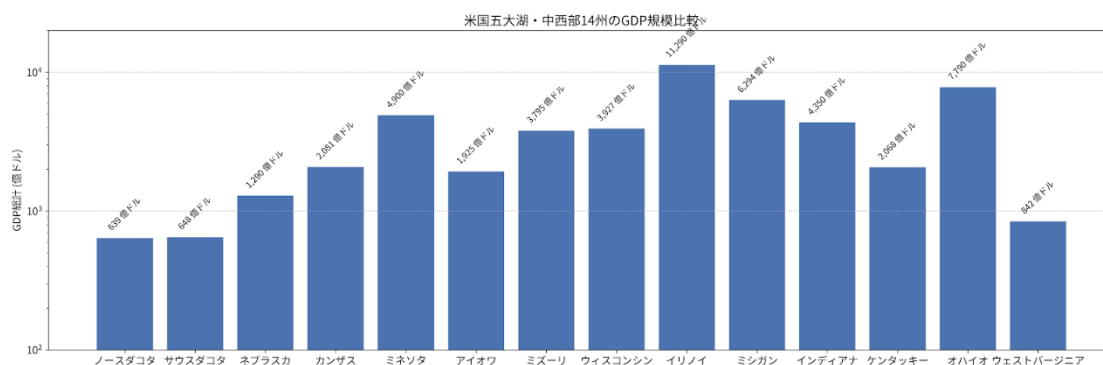
・「金融・保険・不動産」も大きな柱： イリノイ州やミネソタ州などの経済規模の大きな州では、「金融・保険・不動産・賃貸業」が最大の産業となっている。全体規模でも製造業に次ぐ約 8,770 億ドルとなっており、都市部を中心としたサービス・金融経済圏の強さも窺える。

・安定した基盤としての「政府・公務・地方自治体」や「専門・ヘルスケアサービス」： 上記の 2 つに次いで、「政府・公務・地方自治体」（約 5,862 億ドル）、「専門・科学・技術・ビジネスサービス」（約 5,839 億ドル）、「ヘルスケア・社会福祉」（約 5,346 億ドル）が続く。これらはどの州においても安定して GDP の上位（TOP5 以内）にランクインしており、地域の雇用と経済を支える基盤産業になっている。

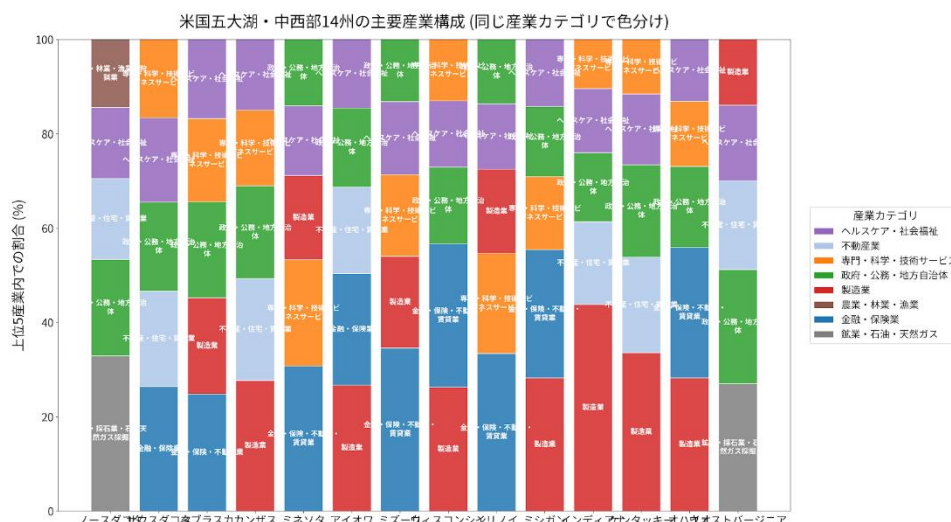
○地域特有の産業（ノースダコタ・ウェストバージニア）

ほとんどの州で「製造業」か「金融系」がトップ産業であるのに対し、ノースダコタ州とウェストバージニア州の 2 州だけは、「鉱業・採石業・石油天然ガス採掘」が最大の産業（GDP 第 1 位）となっている。これは、これらの州がエネルギー資源（シェールオイルや石炭など）に強く依存した経済構造を持っていることを示している。

図表 1 9 五大湖・中西部 14 州の GDP 規模比較（グラフ）



図表 2 0 各州の上位 5 産業の構成比



図表 2-1 五大湖・中西部 14 州の産業別名目 GDP

ミッドウェスト				サウスダコタ				テキサス				
GDP		産業別GDP合計 (十億ドル)	%	GDP		産業別GDP合計 (十億ドル)	%	GDP		産業別GDP合計 (十億ドル)	%	
産業別GDP	1製造業 (Mining)	142	17%	産業別GDP	1金融・保険業 (Finance & Insurance)	730	64%	産業別GDP	1金融・保険・不動産業 (Finance, Insurance, & Real Estate)	5,581	1,296	65%
	2卸売・公営・地方自治体	88	11%		2不動産・住宅・賃貸業	645	11%		2製造業 (Manufacturing)	200	10%	
	3不動産・住宅・賃貸業	74	9%		3卸売・公営・地方自治体	85	11%		3卸売・公営・地方自治体	148	10%	
	4ヘルスケア・社会福祉	65	8%		4ヘルスケア・社会福祉	76	11%		4卸売・公営・地方自治体	142	7%	
	5農業・林業・漁業・狩猟業	62	8%		5専門・科学・技術・ビジネスサービス	72	10%		5ヘルスケア・社会福祉	135	7%	
	6卸売業 (Wholesale Trade)	54	7%		6小売業 (Retail Trade)	50	7%		6農業・林業・漁業・狩猟業	115	6%	
	7製造業 (Manufacturing)	52	6%		7製造業 (Manufacturing)	48	7%		7小売業 (Retail Trade)	103	5%	
	8小売業	32	4%		8卸売業 (Wholesale Trade)	42	6%		8運輸・倉庫業 (Transportation & Warehousing)	98	5%	
	9運輸・倉庫業	36	4%		9農業・林業・漁業・狩猟業	38	5%		9卸売業 (Wholesale Trade)	92	5%	
	10建設業 (Construction)	34	4%		10建設業 (Construction)	35	5%		10建設業 (Construction)	78	4%	
個人所得合計		565	64%	個人所得合計		760	81%	個人所得合計		1,331	74%	
産業別個人所得	1政府・公務セクター	72	13%	産業別個人所得	1ヘルスケア・社会福祉	85	11%	産業別個人所得	1政府・公務セクター	148	62%	
	2ヘルスケア・社会福祉	54	10%		2政府・公務セクター	75	10%		2ヘルスケア・社会福祉	132	9%	
	3農業・林業・漁業・狩猟業	48	8%		3金融・保険業	62	8%		3製造業 (食品加工・機械含む)	125	8%	
	4卸売・公営・地方自治体	42	7%		4専門・科学・技術・ビジネスサービス	62	8%		4製造業 (機械・電気含む)	110	7%	
	5専門・科学・技術・ビジネスサービス	38	7%		5製造業 (食品加工・機械含む)	58	8%		5卸売・公営・地方自治体	95	7%	
	6小売業	26	5%		6小売業	34	4%		6小売業	72	5%	
	7卸売業	25	4%		7建設業	31	4%		7建設業	72	5%	
	8小売業	21	4%		8卸売業	24	3%		8卸売業	68	4%	
	9運輸・倉庫業	22	4%		9農業・林業・漁業・狩猟業	24	3%		9運輸・倉庫業	82	4%	
	10建設業	19	3%		10行政・サポート・環境管理	22	3%		10卸売業	55	4%	
カンザス		産業別GDP合計 (十億ドル)	%	ミネソタ		産業別GDP合計 (十億ドル)	%	アイオワ		産業別GDP合計 (十億ドル)	%	
GDP		2,493	84%	GDP		4,576	89%	GDP		2,771	1,005	69%
産業別GDP	1製造業 (Manufacturing)	380	15%	産業別GDP	1金融・保険・不動産業	1,120	20%	産業別GDP	1製造業 (Manufacturing)	350	13%	
	2卸売・公営・地方自治体	296	12%		2専門・科学・技術・ビジネスサービス	820	15%		2金融・保険業	310	11%	
	3卸売・公営・地方自治体	270	11%		3製造業 (Manufacturing)	650	12%		3不動産・住宅・賃貸業	240	9%	
	4ヘルスケア・社会福祉	220	9%		4ヘルスケア・社会福祉	540	10%		4卸売・公営・地方自治体	220	8%	
	5ヘルスケア・社会福祉	220	9%		5卸売・公営・地方自治体	510	9%		5ヘルスケア・社会福祉	190	7%	
	6金融・保険業	180	7%		6卸売業 (Wholesale Trade)	360	7%		6専門・科学・技術・ビジネスサービス	140	5%	
	7小売業 (Retail Trade)	155	6%		7小売業 (Retail Trade)	330	6%		7小売業	135	5%	
	8卸売業 (Wholesale Trade)	142	6%		8情報 (Information)	240	4%		8卸売業 (Wholesale Trade)	130	5%	
	9運輸・倉庫業	130	5%		9建設業 (Construction)	190	3%		9農業・林業・漁業・狩猟業	115	4%	
	10運輸・倉庫業 (Transportation)	105	4%		10運輸・倉庫業 (Transportation)	150	3%		10建設業 (Construction)	95	3%	
個人所得合計		2,133	84%	個人所得合計		4,200	80%	個人所得合計		2,251	81%	
産業別個人所得	1政府・公務セクター	210	10%	産業別個人所得	1ヘルスケア・社会福祉	480	11%	産業別個人所得	1政府・公務セクター	215	10%	
	2ヘルスケア・社会福祉	190	9%		2ヘルスケア・社会福祉	430	10%		2ヘルスケア・社会福祉	175	8%	
	3農業・林業・漁業・狩猟業	180	8%		3卸売・公営・地方自治体	360	9%		3製造業 (食品加工・機械含む)	165	7%	
	4卸売・公営・地方自治体	150	7%		4製造業 (食品加工・機械含む)	335	8%		4専門・科学・技術・ビジネスサービス	115	5%	
	5専門・科学・技術・ビジネスサービス	110	5%		5金融・保険業	250	6%		5金融・保険業	110	5%	
	6卸売業 (Wholesale Trade)	95	4%		6小売業	190	4%		6小売業	95	4%	
	7卸売業	90	4%		7小売業	155	4%		7小売業	82	4%	
	8建設業	85	4%		8建設業	140	3%		8建設業	78	3%	
	9運輸・倉庫業	80	4%		9情報 (Information)	110	3%		9農業・林業・漁業・狩猟業	65	3%	
	10運輸・倉庫業	75	4%		10情報 (Information)	99	2%		10運輸・倉庫業	55	2%	
GDP		4,832	84%	GDP		4,875	81%	GDP		12,309	92%	
産業別GDP	1製造業 (Manufacturing)	960	20%	産業別GDP	1製造業 (Manufacturing)	767	16%	産業別GDP	1金融・保険・不動産業	2,650	22%	
	2卸売・公営・地方自治体	546	11%		2金融・保険・不動産業	890	18%		2専門・科学・技術・ビジネスサービス	1,680	14%	
	3卸売・公営・地方自治体	480	10%		3卸売・公営・地方自治体	475	10%		3製造業 (Manufacturing)	1,420	12%	
	4ヘルスケア・社会福祉	430	9%		4ヘルスケア・社会福祉	410	8%		4ヘルスケア・社会福祉	1,100	9%	
	5卸売・公営・地方自治体	365	8%		5専門・科学・技術・ビジネスサービス	380	8%		5卸売・公営・地方自治体	1,080	9%	
	6小売業 (Retail Trade)	260	5%		6小売業 (Retail Trade)	200	5%		6卸売業 (Wholesale Trade)	980	7%	
	7卸売業 (Wholesale Trade)	240	5%		7卸売業 (Wholesale Trade)	240	5%		7小売業 (Retail Trade)	750	6%	
	8情報 (Information)	150	4%		8情報 (Information)	155	4%		8運輸・倉庫業 (Transportation & Warehousing)	680	6%	
	9運輸・倉庫業 (Transportation)	175	4%		9建設業 (Construction)	165	3%		9情報 (Information)	600	5%	
	10建設業 (Construction)	150	3%		10運輸・倉庫業 (Transportation)	140	3%		10建設業 (Construction)	450	4%	
個人所得合計		4,055	84%	個人所得合計		4,213	85%	個人所得合計		10,077	88%	
産業別個人所得	1ヘルスケア・社会福祉	1,370	9%	産業別個人所得	1製造業 (機械・電気加工含む)	380	9%	産業別個人所得	1専門・科学・技術・ビジネスサービス	1,150	11%	
	2政府・公務セクター	250	7%		2政府・公務セクター	290	7%		2ヘルスケア・社会福祉	880	9%	
	3専門・科学・技術・ビジネスサービス	280	7%		3ヘルスケア・社会福祉	290	7%		3政府・公務セクター	790	8%	
	4製造業 (ハイテク・自動車含む)	265	7%		4専門・科学・技術・サービス	225	5%		4製造業 (ハイテク・機械含む)	650	6%	
	5金融・保険業	195	5%		5金融・保険業	165	4%		5金融・保険業	620	6%	
	6小売業	150	4%		6小売業	140	3%		6小売業	450	4%	
	7卸売業	130	3%		7卸売業	120	3%		7小売業	420	4%	
	8建設業	115	3%		8建設業	115	3%		8運輸・倉庫業	390	4%	
	9運輸・倉庫業	100	2%		9行政・サポート・環境管理	85	2%		9建設業	310	3%	
	10行政・サポート・環境管理	95	2%		10運輸・倉庫業	80	2%		10情報 (Information)	240	2%	
GDP		7,543	83%	GDP		4,972	87%	GDP		2,602	78%	
産業別GDP	1製造業 (Manufacturing)	1,930	18%	産業別GDP	1製造業 (Manufacturing)	1,350	27%	産業別GDP	1製造業 (Manufacturing)	480	18%	
	2金融・保険・不動産業	1,300	17%		2不動産・住宅・賃貸業	540	11%		2金融・公営・地方自治体	290	11%	
	3卸売・公営・地方自治体	710	9%		3ヘルスケア・社会福祉	420	8%		3卸売・公営・地方自治体	280	11%	
	4ヘルスケア・社会福祉	680	9%		4専門・科学・技術・ビジネスサービス	420	8%		4ヘルスケア・社会福祉	215	8%	
	5小売業 (Retail Trade)	450	6%		5卸売業 (Wholesale Trade)	320	6%		5卸売・公営・地方自治体	165	6%	
	6卸売業 (Wholesale Trade)	420	6%		6小売業 (Retail Trade)	290	6%		6小売業 (Retail Trade)	148	6%	
	7製造業 (Manufacturing)	240	3%		7卸売業 (Wholesale Trade)	280	6%		7卸売・公営・地方自治体	135	5%	
	8情報 (Information)	205	3%		8運輸・倉庫業 (Transportation & Warehousing)	240	5%		8卸売業 (Wholesale Trade)	120	5%	
	9建設業 (Construction)	200	3%		9建設業 (Construction)	195	4%		9運輸・倉庫業 (Transportation & Warehousing)	125	5%	
	10建設業 (Construction)	200	3%		10建設業 (Construction)	195	4%		10建設業 (Construction)	100	4%	
個人所得合計		6,868	40%	個人所得合計		4,551	43%	個人所得合計		2,581	41%	
産業別個人所得	1製造業 (自動車・機械含む)	540	8%	産業別個人所得	1製造業 (機械・電気加工含む)	495	11%	産業別個人所得	1政府・公務セクター	205	8%	
	2政府・公務セクター	430	6%		2政府・公務セクター	280	6%		2製造業 (自動車・機械含む)	180	7%	
	3ヘルスケア・社会福祉	410	6%		3ヘルスケア・社会福祉	275	6%		3ヘルスケア・社会福祉	165	6%	
	4専門・科学・技術・サービス	380	6%		4専門・科学・技術・サービス	185	4%		4専門・科学・技術・サービス	110	4%	
	5小売業	220	3%		5小売業	140	3%		5小売業	78	3%	
	6建設業	195	3%		6建設業	125	3%		6建設業	75	3%	
	7卸売業	180	3%		7卸売業	120	3%		7卸売業	68	3%	
	8建設業	145	2%		8建設業	115	2%		8金融・保険・不動産業	65	3%	
	9行政・サポート・環境管理	125	2%		9金融・保険・不動産業	110	2%		9卸売業	62	2%	
	10行政・サポート・環境管理	110	2%		10行政・サポート・環境管理	95	2%		10行政・サポート・環境管理	55	2%	
GDP		9,668	81%	GDP		950	89%	GDP		1,290	65%	
産業別GDP	1製造業 (Manufacturing)	1,680	17%	産業別GDP	1金融・保険・不動産業	165	17%	産業別GDP	1金融・保険・不動産業 (Finance, Insurance, & Real Estate)	200	10%	
	2金融・保険・不動産業	1,650	17%		2不動産・住宅・賃貸業	146	16%		2製造業 (Manufacturing)	164	8%	
	3卸売・公営・地方自治体	1,020	11%		3不動産・住宅・賃貸業	115	12%		3卸売・公営・地方自治体	164	8%	
	4ヘルスケア・社会福祉	820	8%		4ヘルスケア・社会福祉	98	10%		4卸売・公営・地方自治体	142	7%	
	5ヘルスケア・社会福祉	780	8%		5製造業 (Manufacturing)	85	9%		5ヘルスケア・社会福祉	135	7%	
	6小売業 (Retail Trade)	590	6%		6専門・科学・技術・ビジネスサービス	55	6%		6農業・林業・漁業・狩猟業	115	6%	
	7卸売業 (Wholesale Trade)	540	6%		7小売業 (Retail Trade)	52	5%		7小売業 (Retail Trade)	103	5%	
	8情報 (Information)	250	3%		8卸売業 (Wholesale Trade)	45	5%		8運輸・倉庫業 (Transportation & Warehousing)	98	5%	
	9建設業 (Construction)	240	2%		9運輸・倉庫業 (Transportation)	41	4%		9卸売業 (Wholesale Trade)	92	5%	
	10建設業 (Construction)	220	2%		10建設業 (Construction)	38	4%		10建設業 (Construction)	78	4%	
個人所得合計		7,910	94%	個人所得合計		1,020	42%	個人所得合計		1,331	62%	
産業別個人所得	1製造業 (自動車・機械含む)	520	7%	産業別個人所得	1政府・公務セクター	125	12%	産業別個人所得	1政府・公務セクター	148	10%	
	2ヘルスケア・社会福祉	480	6%		2ヘルスケア・社会福祉	95	9%		2ヘルスケア・社会福祉	132	9%	
	3卸売・公営・地方自治体	420	5%		3卸売・公営・地方自治体	50	5%		3製造業 (食品加工・機械含む)	125	8%	
	4専門・科学・技術・サービス	345	4%		4専門・科学・技術・サービス	51	5%		4卸売・公営・地方自治体	110	7%	
	5金融・保険業	240	3%		5製造業 (食品加工・機械含む)	31	3%		5卸売・公営・地方自治体	95	7%	
	6卸売業	195	2%		6小売業	26	2%		6小売業	72	5%	
	7卸売業	165	2%		7建設業	25	2%		7建設業	72	5%	
	8建設業	140	2%		8卸売業	22	2%		8卸売業	68	4%	
	9行政・サポート・環境管理	115	1%		9金融・保険・不動産業	18	2%		9運輸・倉庫業	82	4%	
	10行政・サポート・環境管理	100	1%		10行政・サポート・環境管理	18	2%		10行政・サポート・環境管理	55	2%	

(4)南中部(4州)

○州ごとの経済規模の違い

これら4州のGDP総計は約2兆7,437億ドルだが、州によって経済規模に極端な偏りがある。

- ・ **テキサス州の圧倒的な規模:** テキサス州のGDPは約2兆1,444億ドルと突出しており、これら4州の合計GDPのうち大部分(8割弱)を単独で占めている。
- ・ **その他の州:** ルイジアナ州(2,606億ドル)、オクラホマ州(1,943億ドル)、アーカンソー州(1,444億ドル)が続くが、テキサス州の経済規模と比較すると小規模から中規模に留まっている。

○対象地域の主要な産業

4つの州のトップ産業のGDPを合計すると、この地域全体としての主要産業は以下のよう

・ **最大の基幹産業は「製造業」:** 4州合計で約4,563億ドルのGDPを生み出しており、最大の産業である。テキサス州での製造業がトップであるだけでなく、ルイジアナ州でも「製造業(特に石油精製・化学等)」がトップ産業となっている。この地域における製造業(特にエネルギー資源の加工に関連するもの)の重要性がわかる。

・ **「金融・保険・不動産」の強さ:** 製造業に次いで約4,115億ドルを稼ぎ出している。これも経済規模の大きいテキサス州などで強い基盤を持っていると考えられる。

・ **「政府・公務・地方自治体」による安定した経済基盤:** 合計で約3,321億ドルのGDPがあり、オクラホマ州では最大の産業(第1位)にランクインしている。

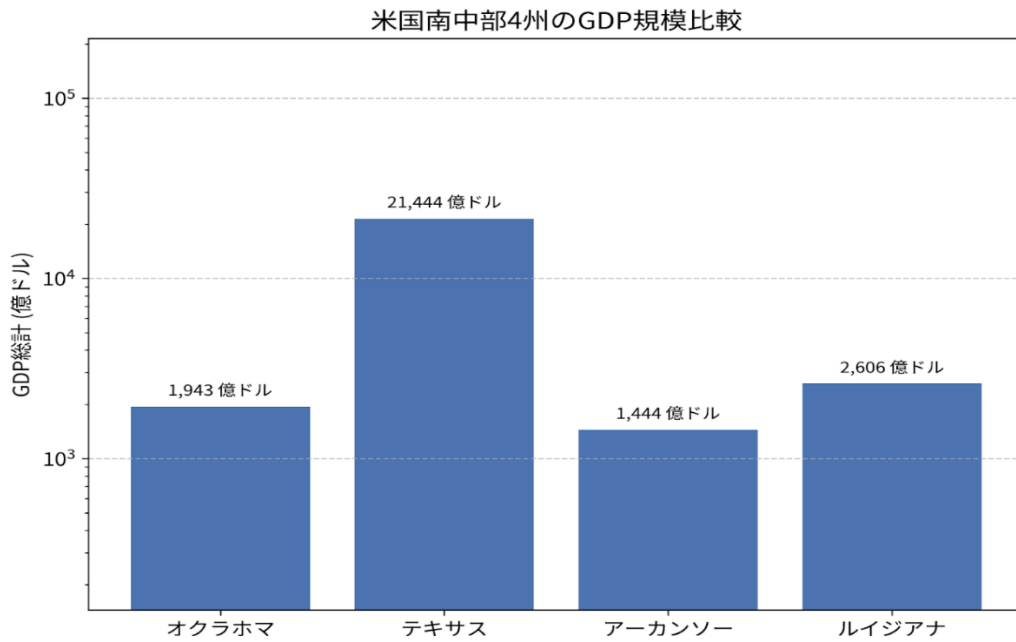
・ **地域特有の「鉱業・採石業・石油天然ガス採掘業」:** この産業は地域全体で約2,921億ドルのGDPを生み出しており、非常に重要な位置を占めている。オクラホマ州(第2位)、テキサス州(第4位)、ルイジアナ州(第4位)など、アーカンソー州以外の3つの州でトップ5にランクインしており、この地域の経済がいかに石油や天然ガスといったエネルギー資源の採掘に依存しているかを如実に示している。

南中部4州は、全米屈指の経済規模を誇るテキサス州が全体の経済を強力に牽引している。産業構造としては、テキサスやルイジアナの「製造業(石油精製・化学などを含む)」と「金融・不動産」が最大の柱となっている。さらに、他の地域と比較した際の明確な特徴として、「石油・天然ガスなどの資源採掘業」が各州の主要産業として上位に食い込んでいる点が挙げられ、エネルギー関連産業がこの地域の経済を支える重要な中核であることが読み取れる。

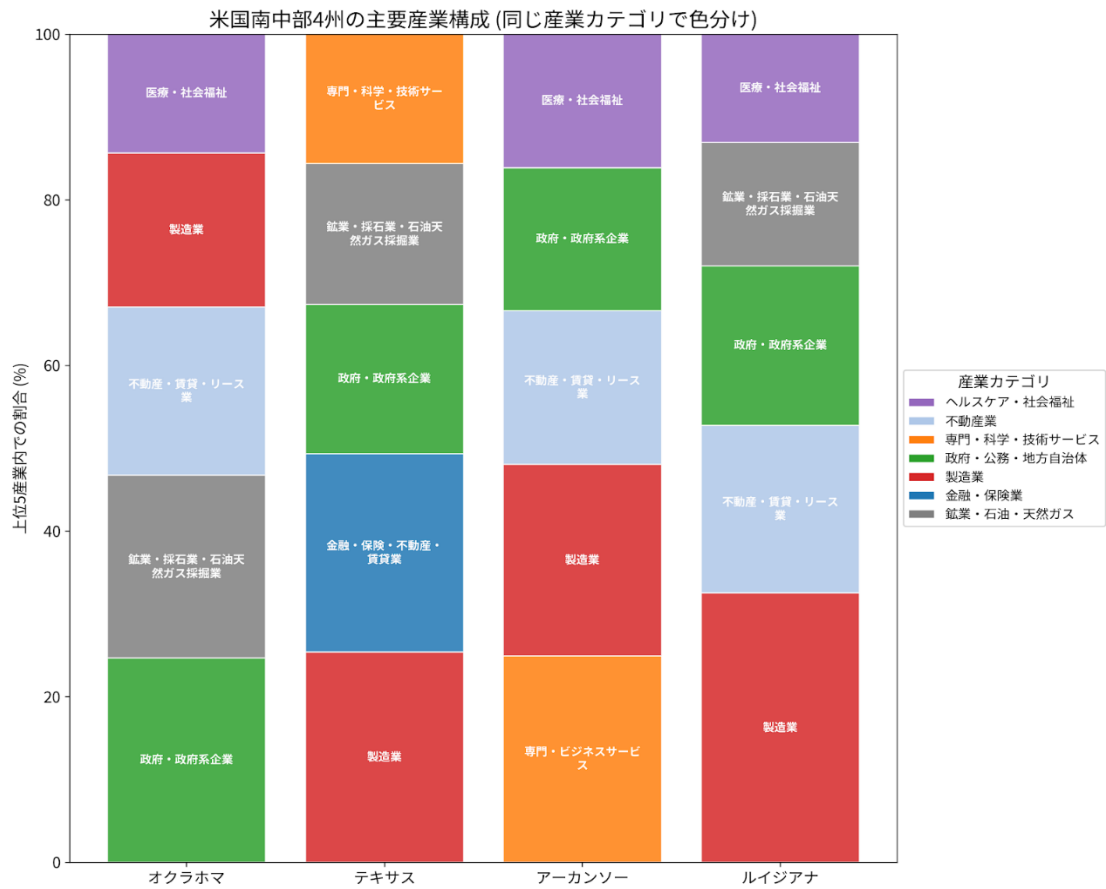
図表 2 2 南中部 4 州の産業別名目 GDP

		オクラホマ	産業別GDP合計(億ドル)	%			テキサス	産業別GDP合計(億ドル)	%			アーカンソー	産業別GDP合計(億ドル)	%																			
GDP			2,637	1,943	74%	GDP		29,044	21,444	74%	GDP		2,000	1,444	72%																		
産業別GDP	1	政府・政府系企業 (Government and government enterprises)		325	12%	産業別GDP	1	製造業 (Manufacturing)		3,500	12%	産業別GDP	1	専門・ビジネスサービス (Professional and business services)		224	11%																
	2	鉱業・採石業・石油天然ガス採掘業 (Mining, quarrying, and oil and gas extraction)		291	11%		産業別GDP	2	金融・保険・不動産・賃貸業 (Finance, insurance, real estate, rental, and leasing)		3,300		11%	産業別GDP	2	製造業 (Manufacturing)		208	10%														
	3	不動産・賃貸・リース業 (Real estate and rental and leasing)		268	10%			産業別GDP	3	政府・政府系企業 (Government and government enterprises)			2,480		9%	産業別GDP	3	不動産・賃貸・リース業 (Real estate and rental and leasing)		167	8%												
	4	製造業 (Manufacturing)		245	9%				産業別GDP	4	鉱業・採石業・石油天然ガス採掘業 (Mining, quarrying, and oil and gas extraction)				2,350		8%	産業別GDP	4	政府・政府系企業 (Government and government enterprises)		155	8%										
	5	医療・社会福祉 (Health care and social assistance)		189	7%					産業別GDP	5		専門・科学・技術サービス (Professional, scientific, and technical services)				2,150		7%	産業別GDP	5	医療・社会福祉 (Health care and social assistance)		145	7%								
	6	小売業 (Retail trade)		148	6%						産業別GDP		6		卸売業 (Wholesale trade)				1,900		7%	産業別GDP	6	小売業 (Retail trade)		140	7%						
	7	卸売業 (Wholesale trade)		132	5%								産業別GDP		7		医療・社会福祉 (Health care and social assistance)				1,750		6%	産業別GDP	7	卸売業 (Wholesale trade)		125	6%				
	8	専門・科学・技術サービス (Professional, scientific, and technical services)		121	5%										産業別GDP		8		小売業 (Retail trade)				1,600		6%	産業別GDP	8	運輸・倉庫業 (Transportation and warehousing)		110	6%		
	9	金融・保険業 (Finance and insurance)		115	4%												産業別GDP		9		運輸・倉庫業 (Transportation and warehousing)				1,350		5%	産業別GDP	9	金融・保険業 (Finance and insurance)		105	5%
	10	運輸・倉庫業 (Transportation and warehousing)		109	4%														産業別GDP		10		情報通信業 (Information)				1,064		4%	産業別GDP	10	農林水産業・狩猟 (Agriculture, forestry, fishing, and hunting)	
個人所得合計		2,752	1,226	45%	個人所得合計							22,450									12,710		57%		個人所得合計				1,735		1,040	60%	
産業別個人所得	1	政府・政府系企業 (米軍・連邦・州・地方の合計)		288	10%	産業別個人所得	1					政府・政府系企業 (米軍・連邦・州・地方の合計)									2,300		10%		産業別個人所得		1		専門・ビジネスサービス (Professional, scientific, and technical, etc.)			175	10%
	2	医療・社会福祉 (Health care and social assistance)		171	6%		産業別個人所得	2				専門・科学・技術サービス (Professional, scientific, etc.)				1,820					8%		産業別個人所得				2		政府・政府系企業 (連邦・州・地方の合計)			162	9%
	3	製造業 (Manufacturing)		152	6%			産業別個人所得	3			製造業 (Manufacturing)				1,650		7%			産業別個人所得						3		製造業 (Manufacturing)			148	9%
	4	鉱業・採石業・石油天然ガス採掘業 (Mining, etc.)		128	5%				産業別個人所得	4		医療・社会福祉 (Health care and social assistance)				1,480		7%		産業別個人所得							4		医療・社会福祉 (Health care and social assistance)			135	8%
	5	専門・科学・技術サービス (Professional, scientific, and technical services)		105	4%					産業別個人所得	5	卸売業 (Wholesale trade)				1,050		5%				産業別個人所得					5		小売業 (Retail trade)			102	6%
	6	小売業 (Retail trade)		89	3%						産業別個人所得	6	建設業 (Construction)			980		4%						産業別個人所得			6		運輸・倉庫業 (Transportation and warehousing)			85	5%
	7	建設業 (Construction)		82	3%							産業別個人所得	7	小売業 (Retail trade)		920		4%								産業別個人所得	7		卸売業 (Wholesale trade)			80	5%
	8	卸売業 (Wholesale trade)		79	3%								産業別個人所得	8	金融・保険業 (Finance and insurance)		880	4%									産業別個人所得	8	建設業 (Construction)			58	3%
	9	運輸・倉庫業 (Transportation and warehousing)		74	3%									産業別個人所得	9	鉱業・採石業・石油天然ガス採掘業 (Mining, etc.)		840	4%									産業別個人所得	9	農林水産業・狩猟 (Agriculture, forestry, etc.)		50	3%
	10	金融・保険業 (Finance and insurance)		58	2%										産業別個人所得	10	運輸・倉庫業 (Transportation and warehousing)		790										4%	産業別個人所得	10	金融・保険業 (Finance and insurance)	
	ルイジアナ		産業別GDP合計(億ドル)	%																													
GDP		3,401	2,606	77%																													
産業別GDP	1	製造業 (Manufacturing - 特に石油精製・化学等)		610	18%	産業別個人所得	1	政府・政府系企業 (連邦・州・地方、軍の合計)									315	11%															
	2	不動産・賃貸・リース業 (Real estate and rental and leasing)		380	11%		産業別個人所得	2	医療・社会福祉 (Health care and social assistance)								175	6%															
	3	政府・政府系企業 (Government and government enterprises)		361	11%			産業別個人所得	3	製造業 (Manufacturing)							142	5%															
	4	鉱業・採石業・石油天然ガス採掘業 (Mining, quarrying, and oil and gas extraction)		280	8%				産業別個人所得	4	専門・科学・技術サービス (Professional, scientific, and technical services)						88	3%															
	5	医療・社会福祉 (Health care and social assistance)		245	7%					産業別個人所得	5	小売業 (Retail trade)					78	3%															
	6	小売業 (Retail trade)		175	5%						産業別個人所得	6	建設業 (Construction)				75	3%															
	7	専門・科学・技術サービス (Professional, scientific, and technical services)		150	4%							産業別個人所得	7	鉱業・採石業・石油天然ガス採掘業 (Mining, etc.)			65	2%															
	8	運輸・倉庫業 (Transportation and warehousing - 港湾・パイプライン等)		145	4%								産業別個人所得	8	運輸・倉庫業 (Transportation and warehousing)		62	2%															
	9	卸売業 (Wholesale trade)		140	4%									産業別個人所得	9	行政・支援・産業物管理サービス (Administrative and support services)		55	2%														
	10	建設業 (Construction)		120	4%										産業別個人所得	10	卸売業 (Wholesale trade)		50	2%													
個人所得合計		2,953	1,105	37%																													

図表 2 3 南中部 4 州の GDP 規模比較（グラフ）



図表 2 4 各州の上位 5 産業の構成比



出典: BEA, GDP by State (Accessed 5-6 Sep. 2026)

(5)南東部(10州)

○州別の GDP 規模の比較

南部の州の中でも、経済規模には大きな開きがある。

・**フロリダ州がトップ**: 総 GDP は約 1 兆 8,210 億ドルで、南部地域において最も経済規模が大きい。

・**上位 3 州で半分以上を占める**: フロリダ州に次いで、ジョージア州 (約 9,248 億ドル)、ノースカロライナ州 (約 8,938 億ドル) が続く。上位州の GDP が非常に大きく、地域経済を牽引している。下位の州 (デラウェア州、ミシシッピ州など) は 1,000 億~1,600 億ドル規模にとどまる。

○州を牽引する主要産業の特徴

各州の GDP に最も貢献している産業 (構成比トップの産業) を見ると、州ごとの特徴がはっきりと分かれている

「**専門・科学・技術・ビジネスサービス**」が強い州: 南部においても、この分野が最大の産業となっている州が多くある。

- ・ バージニア州 (15.3%)
- ・ ノースカロライナ州 (14.8%)
- ・ ジョージア州 (14.6%)
- ・ テネシー州 (10.1%)

「**製造業**」が経済の柱となっている州: 南部特有の傾向として、製造業 (自動車、航空宇宙、化学など) が州の GDP のトップを占めている州が目立つ。

- ・ サウスカロライナ州 (15.3%)
- ・ アラバマ州 (12.8%)
- ・ ミシシッピ州 (12.2%)

特殊な基盤を持つ州:

・ (フロリダ州) 「不動産・賃貸・リース業」 (15.8%) がトップである。観光業やリタイア後の移住先としての人気背景にあると考えられる。

・ (デラウェア州) 「金融・保険業」 (17.1%) がトップである。企業に有利な会社法を持つため、多数の企業が本社を置く金融ハブとしての性質が表れている。

・ (メリーランド州) 「政府・政府系企業」 (18.0%) がトップである。首都ワシントン D.C. に隣接しており、連邦軍や政府機関が多く存在することが要因だと考えられる。

○南部における製造業の重要性

南部地域の大きな特徴は製造業の強さである。GDP の上位 5 産業に製造業が含まれている州は以下の通り多く、重要な経済基盤となっている。

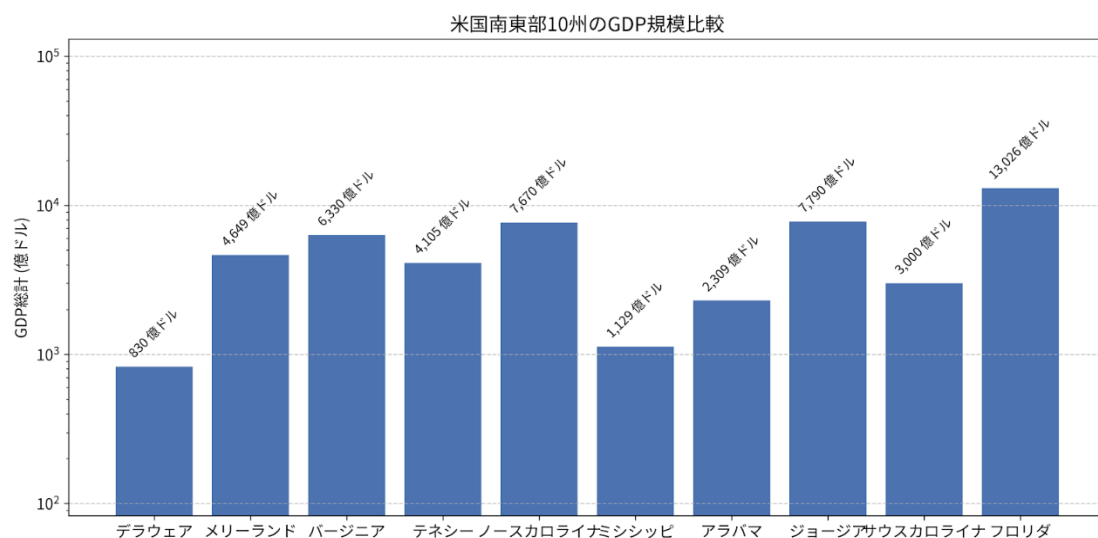
- ・ サウスカロライナ州 (1 位: 15.3%)
- ・ アラバマ州 (1 位: 12.8%)
- ・ ミシシッピ州 (1 位: 12.2%)

- ・ ノースカロライナ州 (3位: 12.3%)
- ・ テネシー州 (2位: 9.6%)
- ・ ジョージア州 (4位: 9.6%)
- ・ バージニア州 (5位: 6.5%)

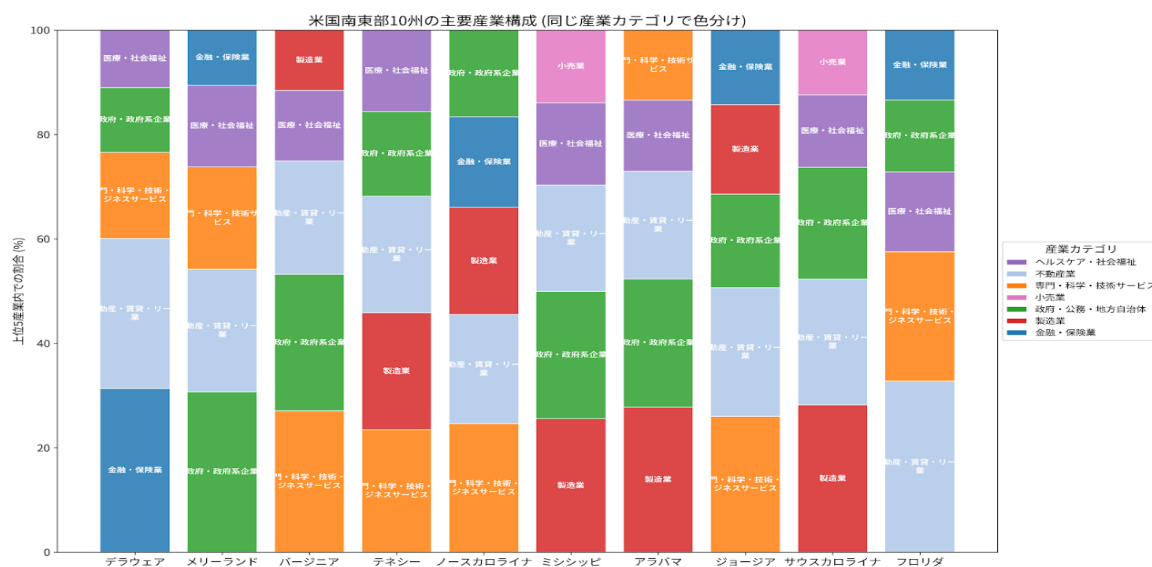
○まとめ

アメリカ南部は、フロリダ州のような不動産・観光に強い巨大経済と、ノースカロライナやジョージアなどの専門・技術サービスが発達した州、そしてアラバマやサウスカロライナのような強固な製造業基盤を持つ州が混在する、非常に多様な経済圏であることがわかる。特に自動車や航空宇宙を含む「製造業」の存在感が他の地域に比べて大きいことが特徴である。

図表 2 5 南東部 10 州の GDP 規模比較 (グラフ)



図表 2 6 各州の上位 5 産業の構成比



出典: BEA, GDP by State (Accessed 5-6 Sep. 2026)

図表 27 南東部 10 州の産業別名目 GDP

国名	セクター	2019年		2020年		2021年		2022年		2023年		2024年		2025年		2026年		2027年		2028年		2029年		2030年	
		対GDP	対GDP	対GDP	対GDP	対GDP	対GDP	対GDP	対GDP	対GDP	対GDP	対GDP	対GDP	対GDP	対GDP	対GDP	対GDP	対GDP	対GDP	対GDP	対GDP	対GDP	対GDP	対GDP	
日本	製造業 (Manufacturing)	20.1	19.5	19.8	19.2	19.5	18.8	19.1	18.4	18.7	18.0	18.3	18.6	17.9	18.2	17.5	17.8	18.1	17.4	17.7	17.0	17.3	17.6	16.9	
	建設業 (Construction)	10.5	10.2	10.0	9.8	9.9	9.7	9.8	9.6	9.7	9.5	9.6	9.4	9.5	9.3	9.4	9.2	9.3	9.1	9.2	9.0	9.1	8.9	9.0	
	卸売・小売業 (Wholesale and retail trade)	15.2	15.0	14.8	14.6	14.7	14.5	14.6	14.4	14.5	14.3	14.4	14.2	14.3	14.1	14.2	14.0	14.1	13.9	14.0	13.8	13.9	13.7	13.8	
	飲食・宿泊業 (Food and accommodation)	8.7	8.5	8.3	8.1	8.2	8.0	8.1	7.9	8.0	7.8	7.9	7.7	7.8	7.6	7.7	7.5	7.6	7.4	7.5	7.3	7.4	7.2	7.3	
	情報・通信業 (Information and communication)	3.2	3.1	3.0	2.9	3.0	2.9	3.0	2.8	2.9	2.7	2.8	2.6	2.7	2.5	2.6	2.4	2.5	2.3	2.4	2.2	2.3	2.1	2.2	
	金融・保険業 (Finance and insurance)	4.5	4.4	4.3	4.2	4.3	4.2	4.3	4.1	4.2	4.0	4.1	3.9	4.0	3.8	3.9	3.7	3.8	3.6	3.7	3.5	3.6	3.4	3.5	
	不動産業 (Real estate)	2.8	2.7	2.6	2.5	2.6	2.5	2.6	2.4	2.5	2.3	2.4	2.2	2.3	2.1	2.2	2.0	2.1	1.9	2.0	1.8	1.9	1.7	1.8	
	公共サービス業 (Public administration)	1.5	1.4	1.3	1.2	1.3	1.2	1.3	1.1	1.2	1.0	1.1	0.9	1.0	0.8	0.9	0.7	0.8	0.6	0.7	0.5	0.6	0.4	0.5	
	健康・福祉業 (Health care and social work)	2.1	2.0	1.9	1.8	1.9	1.8	1.9	1.7	1.8	1.6	1.7	1.5	1.6	1.4	1.5	1.3	1.4	1.2	1.3	1.1	1.2	1.0	1.1	
	教育・文化・娯楽業 (Education, culture and leisure)	1.8	1.7	1.6	1.5	1.6	1.5	1.6	1.4	1.5	1.3	1.4	1.2	1.3	1.1	1.2	1.0	1.1	0.9	1.0	0.8	0.9	0.7	0.8	
米国	製造業 (Manufacturing)	18.5	17.8	17.2	16.5	16.8	16.1	16.4	15.7	16.0	15.3	15.6	14.9	15.2	14.5	14.8	14.1	14.4	13.7	14.0	13.3	13.6	12.9	13.2	
	建設業 (Construction)	12.1	11.8	11.5	11.2	11.3	11.0	11.1	10.8	10.9	10.6	10.7	10.4	10.5	10.2	10.3	10.0	10.1	9.8	9.9	9.6	9.7	9.4	9.5	
	卸売・小売業 (Wholesale and retail trade)	14.3	14.0	13.7	13.4	13.5	13.2	13.3	13.0	13.1	12.8	12.9	12.6	12.7	12.4	12.5	12.2	12.3	12.0	12.1	11.8	11.9	11.6	11.7	
	飲食・宿泊業 (Food and accommodation)	9.2	8.9	8.6	8.3	8.4	8.1	8.2	7.9	8.0	7.7	7.8	7.5	7.6	7.3	7.4	7.1	7.2	6.9	7.0	6.7	6.8	6.5	6.6	
	情報・通信業 (Information and communication)	3.8	3.7	3.6	3.5	3.6	3.5	3.6	3.4	3.5	3.3	3.4	3.2	3.3	3.1	3.2	3.0	3.1	2.9	3.0	2.8	2.9	2.7	2.8	
	金融・保険業 (Finance and insurance)	5.1	5.0	4.9	4.8	4.9	4.8	4.9	4.7	4.8	4.6	4.7	4.5	4.6	4.4	4.5	4.3	4.4	4.2	4.3	4.1	4.2	4.0	4.1	
	不動産業 (Real estate)	3.5	3.4	3.3	3.2	3.3	3.2	3.3	3.1	3.2	3.0	3.1	2.9	3.0	2.8	2.9	2.7	2.8	2.6	2.7	2.5	2.6	2.4	2.5	
	公共サービス業 (Public administration)	1.9	1.8	1.7	1.6	1.7	1.6	1.7	1.5	1.6	1.4	1.5	1.3	1.4	1.2	1.3	1.1	1.2	1.0	1.1	0.9	1.0	0.8	0.9	
	健康・福祉業 (Health care and social work)	2.5	2.4	2.3	2.2	2.3	2.2	2.3	2.1	2.2	2.0	2.1	1.9	2.0	1.8	1.9	1.7	1.8	1.6	1.7	1.5	1.6	1.4	1.5	
	教育・文化・娯楽業 (Education, culture and leisure)	2.2	2.1	2.0	1.9	2.0	1.9	2.0	1.8	1.9	1.7	1.8	1.6	1.7	1.5	1.6	1.4	1.5	1.3	1.4	1.2	1.3	1.1	1.2	
中国	製造業 (Manufacturing)	25.3	24.8	24.3	23.8	24.1	23.6	23.9	23.4	23.7	23.2	23.5	23.0	23.3	22.8	23.1	22.6	22.9	22.4	22.7	22.2	22.5	22.0	22.3	
	建設業 (Construction)	15.7	15.4	15.1	14.8	14.9	14.6	14.7	14.4	14.5	14.2	14.3	14.0	14.1	13.8	13.9	13.6	13.7	13.4	13.5	13.2	13.3	13.0	13.1	
	卸売・小売業 (Wholesale and retail trade)	18.9	18.6	18.3	18.0	18.1	17.8	17.9	17.6	17.7	17.4	17.5	17.2	17.3	17.0	17.1	16.8	16.9	16.6	16.7	16.4	16.5	16.2	16.3	
	飲食・宿泊業 (Food and accommodation)	11.2	11.0	10.8	10.6	10.7	10.5	10.6	10.4	10.5	10.3	10.4	10.2	10.3	10.1	10.2	10.0	10.1	9.9	10.0	9.8	9.9	9.7	9.8	
	情報・通信業 (Information and communication)	4.5	4.4	4.3	4.2	4.3	4.2	4.3	4.1	4.2	4.0	4.1	3.9	4.0	3.8	3.9	3.7	3.8	3.6	3.7	3.5	3.6	3.4	3.5	
	金融・保険業 (Finance and insurance)	6.8	6.7	6.6	6.5	6.6	6.5	6.6	6.4	6.5	6.3	6.4	6.2	6.3	6.1	6.2	6.0	6.1	5.9	6.0	5.8	5.9	5.7	5.8	
	不動産業 (Real estate)	4.2	4.1	4.0	3.9	4.0	3.9	4.0	3.8	3.9	3.7	3.8	3.6	3.7	3.5	3.6	3.4	3.5	3.3	3.4	3.2	3.3	3.1	3.2	
	公共サービス業 (Public administration)	2.3	2.2	2.1	2.0	2.1	2.0	2.1	1.9	2.0	1.8	1.9	1.7	1.8	1.6	1.7	1.5	1.6	1.4	1.5	1.3	1.4	1.2	1.3	
	健康・福祉業 (Health care and social work)	3.1	3.0	2.9	2.8	2.9	2.8	2.9	2.7	2.8	2.6	2.7	2.5	2.6	2.4	2.5	2.3	2.4	2.2	2.3	2.1	2.2	2.0	2.1	
	教育・文化・娯楽業 (Education, culture and leisure)	2.7	2.6	2.5	2.4	2.5	2.4	2.5	2.3	2.4	2.2	2.3	2.1	2.2	2.0	2.1	1.9	2.0	1.8	1.9	1.7	1.8	1.6	1.7	
インド	製造業 (Manufacturing)	16.8	16.3	15.8	15.3	15.6	15.1	15.4	14.9	15.2	14.7	15.0	14.5	14.8	14.3	14.6	14.1	14.4	13.9	14.2	13.7	14.0	13.5	13.8	
	建設業 (Construction)	11.4	11.1	10.8	10.5	10.6	10.3	10.4	10.1	10.2	9.9	10.0	9.7	9.8	9.5	9.6	9.3	9.4	9.1	9.2	8.9	9.0	8.7	8.8	
	卸売・小売業 (Wholesale and retail trade)	13.5	13.2	12.9	12.6	12.7	12.4	12.5	12.2	12.3	12.0	12.1	11.8	11.9	11.6	11.7	11.4	11.5	11.2	11.3	11.0	11.1	10.8	10.9	
	飲食・宿泊業 (Food and accommodation)	9.8	9.6	9.4	9.2	9.3	9.1	9.2	9.0	9.1	8.9	9.0	8.8	8.9	8.7	8.8	8.6	8.7	8.5	8.6	8.4	8.5	8.3	8.4	
	情報・通信業 (Information and communication)	3.9	3.8	3.7	3.6	3.7	3.6	3.7	3.5	3.6	3.4	3.5	3.3	3.4	3.2	3.3	3.1	3.2	3.0	3.1	2.9	3.0	2.8	2.9	
	金融・保険業 (Finance and insurance)	5.6	5.5	5.4	5.3	5.4	5.3	5.4	5.2	5.3	5.1	5.2	5.0	5.1	4.9	5.0	4.8	4.9	4.7	4.8	4.6	4.7	4.5	4.6	
	不動産業 (Real estate)	3.8	3.7	3.6	3.5	3.6	3.5	3.6	3.4	3.5	3.3	3.4	3.2	3.3	3.1	3.2	3.0	3.1	2.9	3.0	2.8	2.9	2.7	2.8	
	公共サービス業 (Public administration)	2.1	2.0	1.9	1.8	1.9	1.8	1.9	1.7	1.8	1.6	1.7	1.5	1.6	1.4	1.5	1.3	1.4	1.2	1.3	1.1	1.2	1.0	1.1	
	健康・福祉業 (Health care and social work)	2.9	2.8	2.7	2.6	2.7	2.6	2.7	2.5	2.6	2.4	2.5	2.3	2.4	2.2	2.3	2.1	2.2	2.0	2.1	1.9	2.0	1.8	1.9	
	教育・文化・娯楽業 (Education, culture and leisure)	2.5	2.4	2.3	2.2	2.3	2.2	2.3	2.1	2.2	2.0	2.1	1.9	2.0	1.8	1.9	1.7	1.8	1.6	1.7	1.5	1.6	1.4	1.5	
ブラジル	製造業 (Manufacturing)	14.2	13.8	13.4	13.0	13.2	12.8	13.0	12.6	12.8	12.4	12.6	12.2	12.4	12.0	12.2	11.8	12.0	11.6	11.8	11.4	11.6	11.2	11.4	
	建設業 (Construction)	10.8	10.5	10.2	9.9	10.0	9.7	9.8	9.5	9.6	9.3	9.4	9.1	9.2	8.9	9.0	8.7	8.8	8.5	8.6	8.3	8.4	8.1	8.2	
	卸売・小売業 (Wholesale and retail trade)	12.7	12.4	12.1	11.8	11.9	11.6	11.7	11.4	11.5	11.2	11.3	11.0	11.1	10.8	10.9	10.6	10.7	10.4	10.5	10.2	10.3	10.0	10.1	
	飲食・宿泊業 (Food and accommodation)	8.5	8.3	8.1	7.9	8.0	7.8	7.9	7.7	7.8	7.6	7.7	7.5	7.6	7.4	7.5	7.3	7.4	7.2	7.3	7.1	7.2	7.0	7.1	
	情報・通信業 (Information and communication)	3.6	3.5	3.4	3.3	3.4	3.3	3.4	3.2	3.3	3.1	3.2	3.0	3.1	2.9	3.0	2.8	2.9	2.7	2.8	2.6	2.7	2.5	2.6	
	金融・保険業 (Finance and insurance)	5.3	5.2	5.1	5.0	5.1	5.0	5.1	4.9	5.0	4.8	4.9	4.7	4.8	4.6	4.7	4.5	4.6	4.4	4.5	4.3	4.4	4.2	4.3	
	不動産業 (Real estate)	3.4	3.3	3.2	3.1	3.2	3.1	3.2	3.0	3.1	2.9	3.0	2.8	2.9	2.7	2.8	2.6	2.7	2.5	2.6	2.4	2.5	2.3	2.4	
	公共サービス業 (Public administration)	2.0	1.9	1.8	1.7	1.8	1.7	1.8	1.6	1.7	1.5	1.6	1.4	1.5	1.3	1.4	1.2	1.3	1.1	1.2	1.0	1.1	0.9	1.0	
	健康・福祉業 (Health care and social work)	2.7	2.6	2.5	2.4	2.5	2.4	2.5	2.3	2.4	2.2	2.3	2.1	2.2	2.0	2.1	1.9	2.0	1.8	1.9	1.7	1.8	1.6	1.7	
	教育・文化・娯楽業 (Education, culture and leisure)	2.3	2.2	2.1	2.0	2.1	2.0	2.1	1.9	2.0	1.8	1.9	1.7	1.8	1.6	1.7	1.5	1.6	1.4	1.5	1.3	1.4	1.2	1.3	
ドイツ	製造業 (Manufacturing)	21.5	21.0	20.5	20.0	20.2	19.7	20.0	19.5	19.8	19.3	19.6	19.1	19.4	18.9	19.2	18.7	19.0	18.5	18.8	18.3	18.6	18.1	18.4	
	建設業 (Construction)	11.2	10.9	10.6	10.3	10.4	10.1	10.2	9.9	10.0	9.7	9.8	9.5	9.6	9.3	9.4	9.1	9.2	8.9	9.0	8.7	8.8	8.5	8.6	
	卸売・小売業 (Wholesale and retail trade)	14.8	14.5	14.2	13.9	14.0	13.7	13.8	13.5	13.6	13.3	13.4	13.1	13.2	12.9	13.0	12.7	12.8	12.5	12.6	12.3	12.4	12.1	12.2	
	飲食・宿泊業 (Food and accommodation)	9.5	9.3	9.1	8.9	9.0	8.8	8.9	8.7	8.8	8.6	8.7	8.5	8.6	8.4	8.5	8.3	8.4	8.2	8.3	8.1	8.2	8.0	8.1	
	情報・通信業 (Information and communication)	3.7	3.6	3.5	3.4	3.5	3.4	3.5	3.3	3.4	3.2	3.3	3.1	3.2	3.0	3.1	2.9	3.0	2.8	2.9	2.7	2.8	2.6	2.7	
	金融・保険業 (Finance and insurance)	5.0	4.9	4.8	4.7	4.8	4.7	4.8	4.6	4.7	4.5	4.6	4.4	4.5	4.3	4.4	4.2	4.3	4.1	4.2	4.0	4.1	3.9	4.0	
	不動産業 (Real estate)	3.1	3.0	2.9	2.8	2.9	2.8	2.9	2.7	2.8	2.6	2.7	2.5	2.6	2.4	2.5	2.3	2.4	2.2	2.3	2.1	2.2	2.0	2.1	
	公共サービス業 (Public administration)	1.8	1.7	1.6	1.5	1.6	1.5	1.6	1.4	1.5	1.3	1.4	1.2	1.3	1.1	1.2	1.0								

(6)北東部(9州)

○州別の GDP 規模の比較

各州の総 GDP 規模には大きな差がある。

・ ニューヨーク州が圧倒的なトップで、2 兆 4,676 億ドルと、2 位のペンシルベニア州 (1 兆 564 億ドル) の倍以上の規模を誇る。

・ 上位 3 州 (ニュー YORK、ペンシルベニア、ニュージャージー) で、この地域の GDP の大部分を占めている。

・ 一方、バーモント州 (483 億ドル) やロードアイランド州 (839 億ドル) などは比較的規模が小さいことがわかる。

○州別の主要産業の特徴

各州の GDP を牽引している主要産業 (GDP 構成比が最も高い産業) を見ると、大きく 3 つのグループに分かれる。

「専門・科学・技術・ビジネスサービス」が最大の州 多くの州でこの分野が最大の産業となっている。知識集約型の産業が北東部経済の基盤となっていることがうかがえる。

- ・ マサチューセッツ州 (17.6%)
- ・ ニュージャージー州 (14.5%)
- ・ ニューハンプシャー州 (14.1%)
- ・ ペンシルベニア州 (12.5%)
- ・ コネチカット州 (11.2%)

「金融・保険業」が特出している州

- ・ ニューヨーク州 (17.6%) : 言わずと知れた金融センター (ウォール街) を抱える
ニューヨークでは、やはり金融・保険業が最大の産業である。金額ベースでも
4,350 億ドルと、他の州の全 GDP に匹敵するほどの規模がある。

「不動産・賃貸・リース業」が最大の州 比較的人口規模が小さい、あるいはリゾートや別荘地としての需要が高い州で、比率が高くなっている。

- ・ メイン州 (16.3%)
- ・ バーモント州 (16.2%)
- ・ ロードアイランド州 (14.9%)

○共通して重要な産業

上位の産業を全体的に見渡すと、共通の特徴として以下の産業が重要なことがわかる。

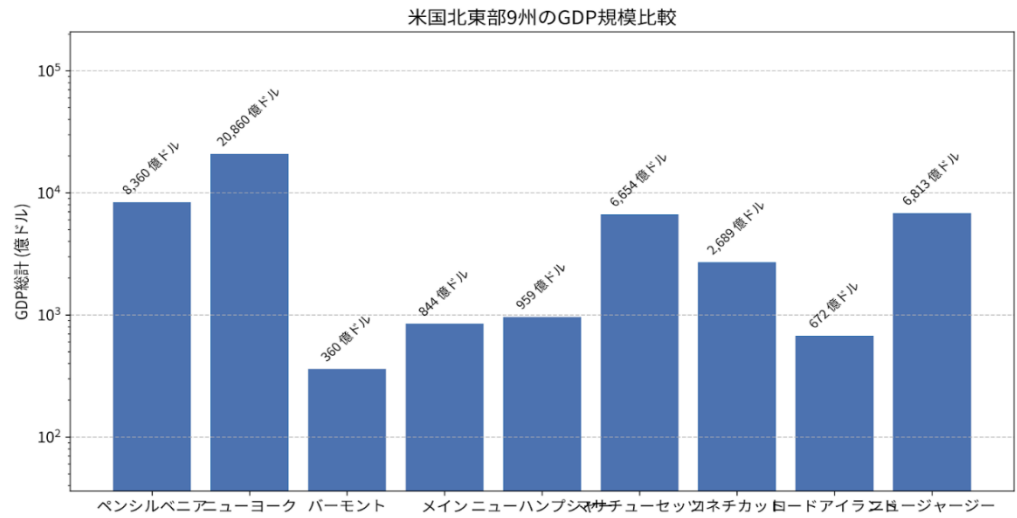
「不動産・賃貸・リース業」メイン、バーモント、ロードアイランドで 1 位だけでなく、ニューヨーク、マサチューセッツ、ニューハンプシャー、コネチカットで 2 位に位置しており、どの州でも経済の大きな柱となっている。

「医療・社会福祉」高齢化や医療需要を背景に、ペンシルベニア (2 位)、メイン (3 位)、ロードアイランド (2 位)、バーモント (2 位) など、多くの州で上位に食い込む。

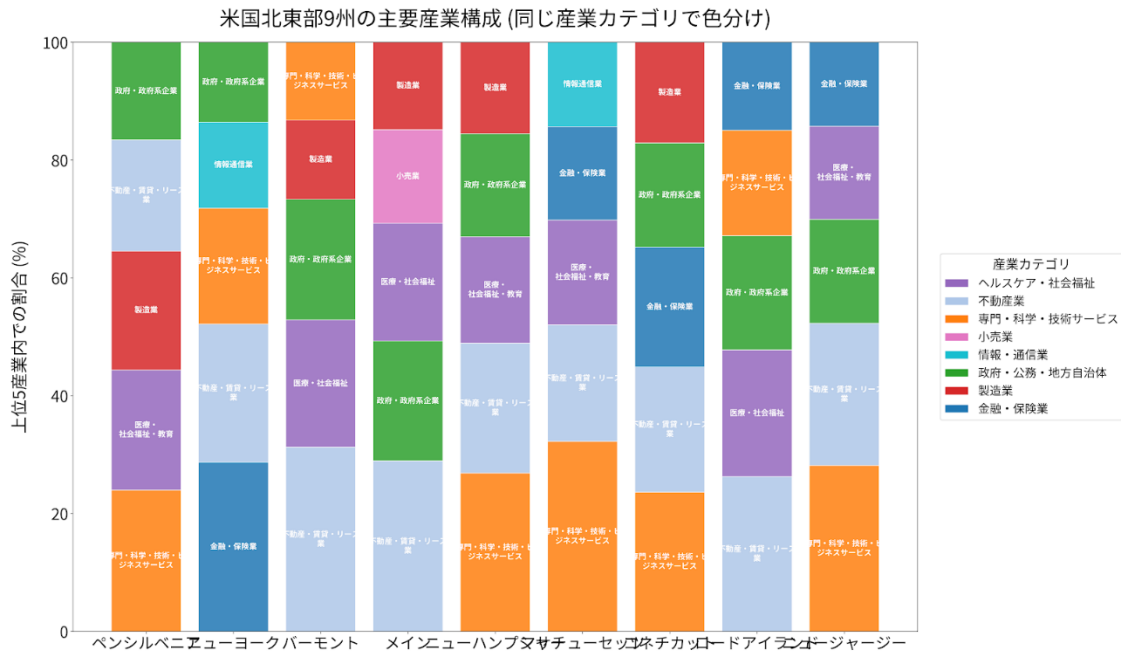
「政府・政府系企業」メイン (2 位)、ニュージャージー (3 位)、コネチカット (4 位) な

どで上位に入っており、州経済において公的セクターが一定の役割を果たしている。
 アメリカ北東部は、ニューヨーク州を中心とした巨大な「金融」と、マサチューセッツ州
 やペンシルベニア州などに広がる「専門・科学・技術・ビジネスサービス」という知識集
 約型産業が経済を牽引している。同時に、どの州においても不動産や医療・福祉といった
 生活インフラに関わる産業が強固な基盤となっていることがデータから読み取れる。

図表 2 8 北東部 9 州の GDP 規模比較 (グラフ)



図表 2 9 各州の上位 5 産業の構成比



出典: BEA, GDP by State (Accessed 5-6 Sep. 2026)

図表 3 0 北東部 9 州の産業別名目 GDP

ペンシルベニア				ニューヨーク				バーモント			
産業別GDP全 計(億ドル)				産業別GDP全 計(億ドル)				産業別GDP全 計(億ドル)			
%				%				%			
GDP				GDP				GDP			
1,636				24,671				484			
産業別GDP	1 不動産・賃貸・リース業 (Real estate and rental and leasing)	1,321	13%	産業別GDP	1 不動産・賃貸・リース業 (Real estate and rental and leasing)	4,350	18%	産業別GDP	1 不動産・賃貸・リース業 (Real estate and rental and leasing)	79	16%
	2 医療・社会福祉・教育 (Health care and social assistance)	1,120	11%		2 医療・社会福祉・教育 (Health care and social assistance)	3,550	14%		2 医療・社会福祉・教育 (Health care and social assistance)	54	11%
	3 製造業 (Manufacturing - 各種耐久財・非耐久財)	1,110	11%		3 製造業 (Manufacturing - 各種耐久財・非耐久財)	2,980	12%		3 製造業 (Manufacturing - 各種耐久財・非耐久財)	51	11%
	4 不動産・賃貸・リース業 (Real estate and rental and leasing)	1,039	10%		4 情報通信業 (Information - 出版・メディア・付帯含む)	2,730	9%		4 製造業 (Manufacturing - 電子部品・電気加工等含む)	34	7%
	5 政府・政府系企業 (Government and government enterprises - 地方・州・連邦)	910	9%		5 政府・政府系企業 (Government and government enterprises)	2,050	8%		5 ス (Professional and business services)	33	7%
	6 金融・保険業 (Finance and insurance)	890	8%		6 医療・社会福祉・教育 (Health care and social assistance)	1,980	8%		6 小売業 (Retail trade)	31	6%
	7 小売業 (Retail trade)	580	5%		7 卸売業 (Wholesale trade)	1,150	5%		7 金融・保険業 (Finance and insurance)	22	5%
	8 卸売業 (Wholesale trade)	560	5%		8 小売業 (Retail trade)	1,020	4%		8 卸売業 (Wholesale trade)	22	4%
	9 運輸・倉庫業 (Transportation and warehousing)	480	5%		9 製造業 (Manufacturing)	920	4%		9 建設業 (Construction)	17	4%
	10 情報通信業 (Information)	350	3%		10 (Accommodation and food services - 観光業含む)	650	3%		10 (Accommodation and food services - 観光業含む)	17	3%
個人所得合計				個人所得合計				個人所得合計			
9,094				17,772				483			
産業別個人所得				産業別個人所得				産業別個人所得			
1,180				2,450				46			
産業別個人所得	1 医療・社会福祉 (Health care and social assistance)	1,180	12%	産業別個人所得	1 医療・社会福祉 (Health care and social assistance)	2,450	14%	産業別個人所得	1 医療・社会福祉 (Health care and social assistance)	46	9%
	2 ス (Professional and business services)	1,020	11%		2 ス (Professional and business services)	2,120	12%		2 ス (Professional and business services)	41	9%
	3 製造業 (Manufacturing)	830	9%		3 医療・社会福祉 (Health care and social assistance)	1,880	9%		3 ス (Professional and business services)	27	5%
	4 政府・政府系企業 (連邦・州・地方の合計)	810	8%		4 政府・政府系企業 (連邦・州・地方の合計)	1,550	9%		4 製造業 (Manufacturing)	24	5%
	5 金融・保険業 (Finance and insurance)	520	5%		5 情報通信業 (Information)	580	6%		5 小売業 (Retail trade)	18	3%
	6 小売業 (Retail trade)	420	4%		6 小売業 (Retail trade)	420	3%		6 建設業 (Construction)	13	2%
	7 卸売業 (Wholesale trade)	390	4%		7 卸売業 (Wholesale trade)	580	3%		7 卸売業 (Wholesale trade)	17	2%
	8 建設業 (Construction)	370	4%		8 建設業 (Construction)	510	3%		8 金融・保険業 (Finance and insurance)	9	2%
	9 運輸・倉庫業 (Transportation and warehousing)	350	4%		9 教育サービス (Educational services)	480	3%		9 その他のサービス業 (Other services, except government)	9	2%
	10 (Administrative and support services)	280	3%		10 不動産・賃貸・リース業 (Real estate and rental and leasing)	420	2%		10 (Accommodation and food services)	8	2%
メイン				ニューハンプシャー				マサチューセッツ			
産業別GDP全 計(億ドル)				産業別GDP全 計(億ドル)				産業別GDP全 計(億ドル)			
%				%				%			
GDP				GDP				GDP			
1,020				1,750				8,201			
産業別GDP	1 不動産・賃貸・リース業 (Real estate and rental and leasing)	180	18%	産業別GDP	1 専門・科学・技術・ビジネスサービス (Professional and business services)	171	14%	産業別GDP	1 専門・科学・技術・ビジネスサービス (Professional and business services)	1,443	18%
	2 政府・政府系企業 (Government and government enterprises - 州・地方含む)	118	11%		2 不動産・賃貸・リース業 (Real estate and rental and leasing)	140	12%		2 不動産・賃貸・リース業 (Real estate and rental and leasing)	880	11%
	3 医療・社会福祉 (Health care and social assistance)	116	11%		3 医療・社会福祉・教育 (Health care and social assistance)	119	9%		3 医療・社会福祉・教育 (Health care and social assistance)	796	10%
	4 小売業 (Retail trade)	92	9%		4 政府・政府系企業 (Government and government enterprises - 地方・州・連邦含む)	110	9%		4 金融・保険業 (Finance and insurance)	710	9%
	5 製造業 (Manufacturing - 紙・プラスチック・塗料・食品等含む)	86	8%		5 製造業 (Manufacturing - 電子部品・電気加工等含む)	100	8%		5 情報通信業 (Information - ハイテク・出版・通信含む)	640	8%
	6 金融・保険業 (Finance and insurance)	70	7%		6 医療・社会福祉・教育 (Health care and social assistance)	95	8%		6 政府・政府系企業 (Government and government enterprises)	610	7%
	7 専門・科学・技術・ビジネスサービス (Professional and business services)	67	7%		7 小売業 (Retail trade)	76	6%		7 製造業 (Manufacturing - 金属製品・機械・電子部品・バイオ医薬品等)	520	6%
	8 卸売業 (Wholesale trade)	51	5%		8 卸売業 (Wholesale trade)	60	5%		8 卸売業 (Wholesale trade)	420	5%
	9 建設業 (Construction)	41	4%		9 建設業 (Construction)	30	3%		9 小売業 (Retail trade)	380	5%
	10 (Accommodation and food services - 観光業含む)	31	3%		10 情報通信業 (Information)	28	2%		10 建設業 (Construction)	260	3%
個人所得合計				個人所得合計				個人所得合計			
1,014				1,250				6,972			
産業別個人所得	1 医療・社会福祉 (Health care and social assistance)	82	9%	産業別個人所得	1 医療・社会福祉 (Health care and social assistance - 州内最大の雇用セクター)	118	10%	産業別個人所得	1 ス (Professional and business services)	1,180	17%
	2 政府・政府系企業 (連邦・州・地方の合計)	88	9%		2 専門・科学・技術・ビジネスサービス (Professional and business services)	110	9%		2 医療・社会福祉 (Health care and social assistance)	780	11%
	3 製造業 (Manufacturing)	48	5%		3 政府・政府系企業 (連邦・州・地方の合計)	92	8%		3 教育サービス (Educational services - 大学を除く)	530	8%
	4 ス (Professional and business services)	46	5%		4 製造業 (Manufacturing)	80	7%		4 政府・政府系企業 (連邦・州・地方の合計)	510	7%
	5 小売業 (Retail trade)	42	4%		5 小売業 (Retail trade)	58	5%		5 金融・保険業 (Finance and insurance)	490	7%
	6 建設業 (Construction)	31	3%		6 金融・保険業 (Finance and insurance)	50	4%		6 製造業 (Manufacturing)	390	6%
	7 卸売業 (Wholesale trade)	28	3%		7 卸売業 (Wholesale trade)	44	4%		7 情報通信業 (Information)	340	5%
	8 金融・保険業 (Finance and insurance)	22	2%		8 建設業 (Construction)	31	3%		8 小売業 (Retail trade)	240	3%
	9 その他のサービス業 (Other services, except government)	19	2%		9 その他のサービス業 (Other services, except government)	24	2%		9 卸売業 (Wholesale trade)	220	3%
	10 不動産・賃貸・リース業 (Real estate and rental and leasing)	14	1%		10 (Accommodation and food services)	21	2%		10 建設業 (Construction)	210	3%
コネチカット				ロードアイランド				ニュージャージー			
産業別GDP全 計(億ドル)				産業別GDP全 計(億ドル)				産業別GDP全 計(億ドル)			
%				%				%			
GDP				GDP				GDP			
3,760				940				8,872			
産業別GDP	1 専門・科学・技術・ビジネスサービス (Professional and business services)	422	11%	産業別GDP	1 不動産・賃貸・リース業 (Real estate and rental and leasing)	129	15%	産業別GDP	1 専門・科学・技術・ビジネスサービス (Professional and business services)	1,288	14%
	2 不動産・賃貸・リース業 (Real estate and rental and leasing)	370	10%		2 医療・社会福祉 (Health care and social assistance)	102	12%		2 不動産・賃貸・リース業 (Real estate and rental and leasing)	1,101	12%
	3 金融・保険業 (Finance and insurance)	363	10%		3 政府・政府系企業 (Government and government enterprises - 地方・州・連邦含む)	92	11%		3 政府・政府系企業 (Government and government enterprises)	800	9%
	4 政府・政府系企業 (Government and government enterprises)	313	8%		4 ス (Professional and business services)	80	10%		4 医療・社会福祉・教育 (Health care and social assistance)	721	8%
	5 製造業 (Manufacturing - 先端医療機器・航空宇宙・建設機械等)	300	8%		5 金融・保険業 (Finance and insurance - 大手地産物保険会社の本社登録地)	71	8%		5 金融・保険業 (Finance and insurance)	650	7%
	6 医療・社会福祉 (Health care and social assistance)	280	7%		6 製造業 (Manufacturing - 情報機器・電気部品・航空機部品等)	58	7%		6 製造業 (Manufacturing - 先端医療・バイオ化学・食品等)	590	7%
	7 卸売業 (Wholesale trade)	190	5%		7 小売業 (Retail trade)	54	6%		7 小売業 (Retail trade)	480	5%
	8 小売業 (Retail trade)	170	5%		8 卸売業 (Wholesale trade)	42	5%		8 卸売業 (Wholesale trade)	450	5%
	9 情報通信業 (Information)	140	4%		9 情報通信業 (Information)	22	3%		9 運輸・倉庫業 (Transportation and warehousing)	420	5%
	10 建設業 (Construction)	110	3%		10 建設業 (Construction)	21	3%		10 情報通信業 (Information)	310	3%
個人所得合計				個人所得合計				個人所得合計			
3,641				810				7,220			
産業別個人所得	1 金融・保険業 (Finance and insurance)	440	12%	産業別個人所得	1 医療・社会福祉 (Health care and social assistance - 州内最大の雇用セクター)	80	10%	産業別個人所得	1 専門・科学・技術・ビジネスサービス (Professional and business services)	1,020	14%
	2 専門・科学・技術・ビジネスサービス (Professional and business services)	380	10%		2 政府・政府系企業 (連邦・州・地方の合計)	74	9%		2 医療・社会福祉 (Health care and social assistance)	690	10%
	3 医療・社会福祉 (Health care and social assistance)	270	7%		3 専門・科学・技術・ビジネスサービス (Professional and business services)	58	7%		3 政府・政府系企業 (連邦・州・地方の合計)	670	9%
	4 政府・政府系企業 (連邦・州・地方の合計)	260	7%		4 金融・保険業 (Finance and insurance)	42	5%		4 金融・保険業 (Finance and insurance)	480	7%
	5 製造業 (Manufacturing)	240	7%		5 製造業 (Manufacturing)	38	5%		5 製造業 (Manufacturing)	420	6%
	6 小売業 (Retail trade)	210	6%		6 小売業 (Retail trade)	30	4%		6 小売業 (Retail trade)	310	4%
	7 卸売業 (Wholesale trade)	110	3%		7 卸売業 (Wholesale trade)	20	3%		7 卸売業 (Wholesale trade)	250	3%
	8 建設業 (Construction)	90	3%		8 建設業 (Construction)	19	2%		8 運輸・倉庫業 (Transportation and warehousing)	280	4%
	9 行政・支援・商業管理サービス (Administrative and support services)	90	2%		9 その他のサービス業 (Other services, except government)	16	2%		9 建設業 (Construction)	250	3%
	10 その他のサービス業 (Other services, except government)	70	2%		10 不動産・賃貸・リース業 (Real estate and rental and leasing)	11	1%		10 (Administrative and support services)	210	3%

2-2 一人あたりGDP

(1)州別GDP

○2024 年の 1 人当たり GDP トップ&ワースト州

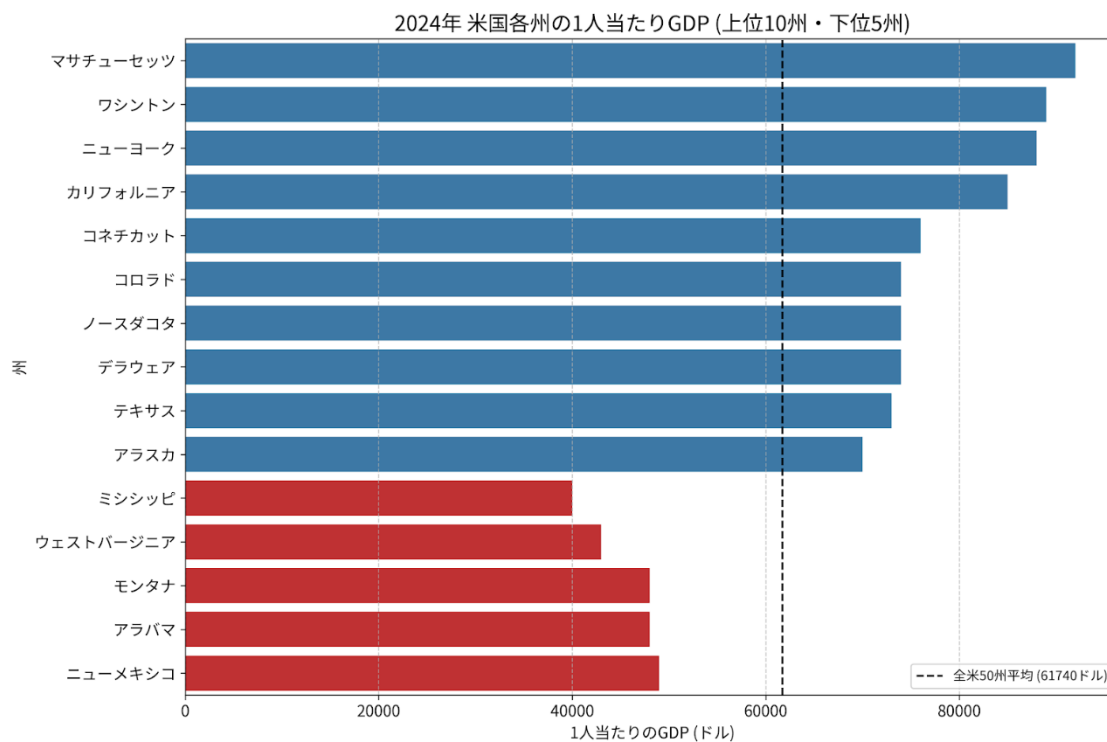
全米 50 州の平均値は約 61,740 ドルである。上位の州と下位の州では 2 倍以上の開きがあり、地域間の経済格差が顕著に表れている。

【トップ 5 州】 知識集約型産業（IT、金融、バイオテクノロジーなど）が集積している東海岸と西海岸の州が上位を独占している。

1. マサチューセッツ州：92,000 ドル（全米平均の約 1.33 倍）
2. ワシントン州：89,000 ドル（約 1.29 倍）
3. ニューヨーク州：88,000 ドル（約 1.28 倍）
4. カリフォルニア州：85,000 ドル（約 1.23 倍）
5. コネチカット州：76,000 ドル（約 1.10 倍）

【ワースト 5 州】 南部やアパラチア地域など、伝統的な産業構造が残る地域が下位に位置している。 46. ニューメキシコ州：49,000 ドル 47. アラバマ州：48,000 ドル 48. モンタナ州：48,000 ドル 49. ウェストバージニア州：43,000 ドル 50. ミシシッピ州：40,000 ドル（全米平均の約 0.58 倍）。

図表 3 1 2024 年米国各州の 1 人当たり GDP



出典: BLS, Databases, Tables & Calculators by Subject (Accessed 28-30 Sep. 2026)

○2015 年から 2024 年にかけて高い成長率（伸び率）

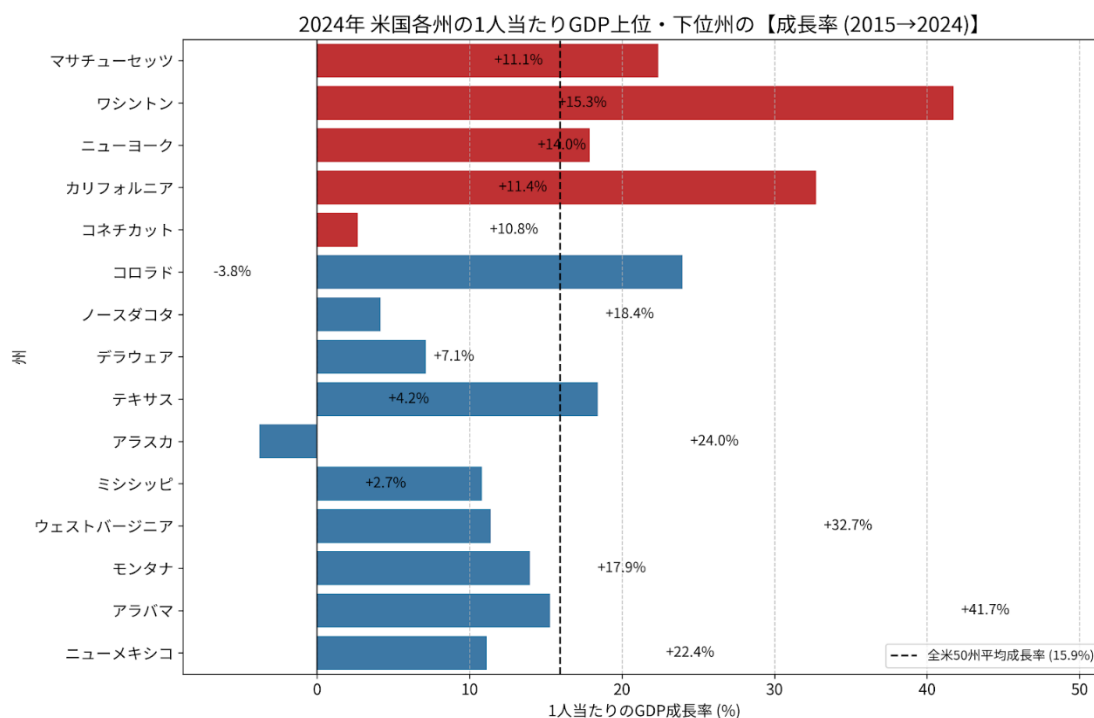
2015 年から 2024 年の GDP 伸び率に注目すると、西部およびサンベルト地域（温暖な南部・西部）での急速な経済成長が目立つ。

【成長率トップ 5 州】

1. **ワシントン州 (+41.7%)**：63,500 ドル → 89,000 ドル（巨大 IT 企業の本社集積などが牽引）
2. **ユタ州 (+40.0%)**：47,500 ドル → 65,000 ドル（シリコンスロープと呼ばれる新興 IT 拠点の成長）
3. **カリフォルニア州 (+32.7%)**：64,800 ドル → 85,000 ドル
4. **フロリダ州 (+26.1%)**：46,000 ドル → 57,000 ドル（人口流入とビジネス移転の増加）
5. **アリゾナ州 (+25.8%)**：44,500 ドル → 55,000 ドル

アメリカの 1 人当たり GDP は、「マサチューセッツ、ニューヨーク、カリフォルニアといった従来からの経済ハブ（高水準）」と、「ワシントン、ユタ、フロリダ、アリゾナといった人口・産業流入による急成長地域（高成長）」の 2 つの軸で牽引されていることがわかる。一方で、ミシシッピなどの南部やウェストバージニアのような一部の地域は、全米平均から大きく後れを取っており、州レベルでの「勝ち組」と「負け組」の二極化が進んでいる状態がデータから読み取れる。

図表 3 2 2024 年米国各州の 1 人当たりの GDP 成長率



出典: BLS, Databases, Tables & Calculators by Subject (Accessed 28-30 Sep. 2026)

(2) 農業を除く雇用者の10年前比較

○失業率：全体的な改善と南部・アパラチア地域の躍進

・全体傾向: 50州平均の失業率は、2015年の約4.98%から2025年には約3.94%へと約1%改善しており、全体として雇用環境の安定化が見られる。グラフ左の「分布変化」を見ると、2025年は山が左（低失業率側）に大きくシフトしていることがわかる。

・改善が著しい州: 特に失業率が大きく低下したのは、アラバマ州（6.1%→3.05%）、ミシシッピ州（6.5%→3.75%）、ウェストバージニア州（6.7%→4.2%）などである。従来、失業率が高止まりしていた南部やアパラチア地域で劇的な雇用改善が進んでいる。

○雇用者数：西部および山岳部での力強いジョブグロース

・全体傾向: 全米平均で雇用者数は約10.7%の増加を記録している。

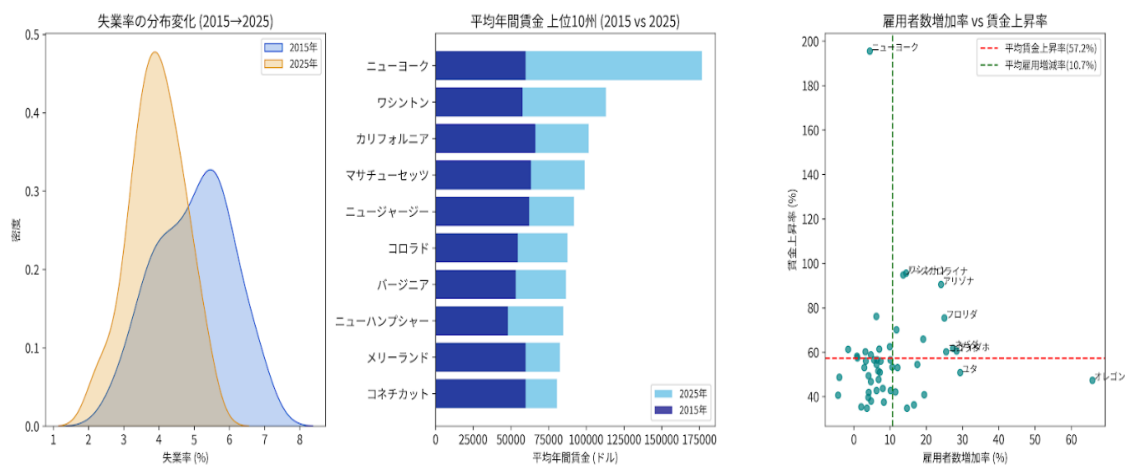
・成長を牽引する州: 雇用者数増加率のトップはオレゴン州（+65.8%）で、突出した成長を見せている。それに次いで、ユタ州（+29.3%）、アイダホ州（+28.4%）、ネバダ州（+27.4%）、コロラド州（+25.5%）と、シリコンスロープ（IT企業集積地）を含む「西部・山岳部」の州への労働人口流入と雇用創出が際立っている。

○平均年間賃金：インフレと特定州の著しい給与高騰

・全体傾向: 50州平均の年間賃金は、約47,336ドル（2015年）から約74,626ドル（2025年）へと、約57.2%もの大幅な上昇を記録している。物価上昇（インフレ）に加え、労働力不足による賃金引き上げ圧力が全国的に働いた結果と考えられる。

・特筆すべき州: ニューヨーク州の平均賃金が約59,800ドルから約176,748ドル（+195%）へと異常とも言える水準に跳ね上がっており、金融層や一部の高所得層が平均を大きく押し上げていると推測される。また、巨大IT企業を抱えるワシントン州も賃金がほぼ倍増（+95.6%）し、113,000ドルを突破している。

図表3-3 失業率と平均年間賃金

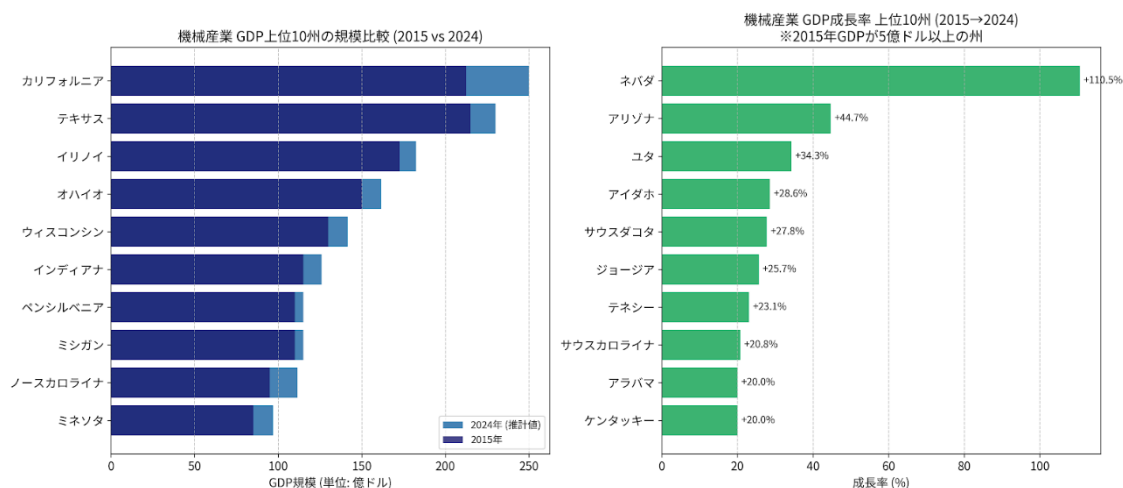


出典: BLS, Databases, Tables & Calculators by Subject (Accessed 28-30 Sep. 2026)

2-3 産業別特徴

(1)機械産業

図表 3 4 機械産業 GDP (2015 年及び2024 年)



出典: BLS, Databases, Tables & Calculators by Subject (Accessed 28-30 Sep. 2026)

○機械産業の GDP 規模：巨大ハブと中西部の集積

右図 (左側) の「GDP 上位 10 州の規模比較」を見ると、全米の機械・電気機器産業を牽引する巨大な州と地域の塊が見えてくる。

- **カリフォルニア州 (1 位：約 250 億ドル)**：全米トップの規模を誇る。従来型の家電組み立てなどは海外流出しているが、インバーターなどの EV 関連機器や、半導体製造装置などの「超高付加価値な先端機械・電気機器」が牽引している。
- **テキサス州 (2 位：約 230 億ドル)**：カリフォルニアに肉薄する規模である。石油化学プラント向けの大規模特殊機械に加え、ダイキン工業などの世界最大級の空調 (HVAC) 拠点や、電力インフラ設備が集中している。
- **中西部ラストベルトの強固な基盤**：イリノイ (3 位)、オハイオ (4 位)、ウィスコンシン (5 位)、インディアナ (6 位)、ミシガン (7 位) など、五大湖周辺の中西部諸州が上位を独占している。これらは、キャタピラー (重機) やジョン・ディア (農業機械)、自動車工場の自動化を支える FA ロボット、そして大型白物家電の全米主力工場が密集しているためである。

○成長率の分析：クリーンテックと半導体投資による急拡大

図表 3 3 の右側の図「GDP 成長率 上位 10 州」では、規模の大小とは異なる次世代のトレンドが浮き彫りになっている。

- **ネバダ州 (+110.5%) とアリゾナ州 (+44.7%) の急成長**：ネバダ州はパナソニックやテスラによるギガファクトリー (車載・定置型バッテリー生産) の恩恵で、過去 10 年で機械産業の規模が倍増した。アリゾナ州も TSMC などの半導体工場の付帯設備や、電力制御機器の生産拠点として急激な成長を遂げている。

- **南東部の送配電インフラ投資:** ジョージア州 (+25.7%) やテネシー州 (+23.1%)、サウスカロライナ州 (+20.8%) などの南部地域も高い成長を見せている。これらの地域は、ハイパースケールデータセンターの新設や送電網の近代化に必要な「大型変圧器」や「受配電盤」、および省エネ空調設備の製造ハブとして急速に伸びている。

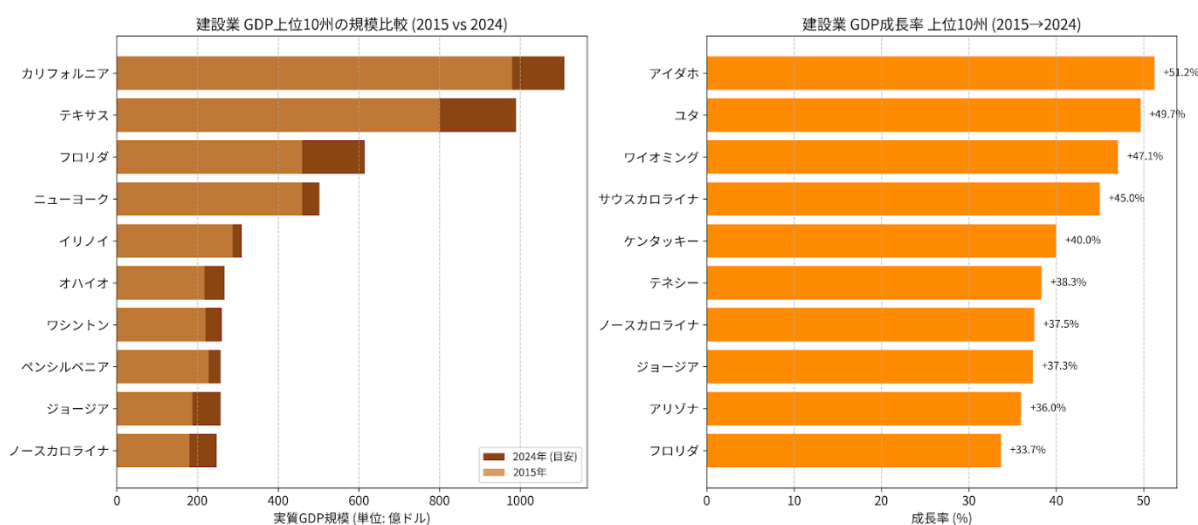
○島嶼部・資源州の特性（ハワイ・アラスカ等）

ハワイ州やアラスカ州は「工場立地コストや物流の制約から量産工場はなく、地元インフラや防衛設備に必要な補修・カスタム金属加工程度にとどまる」と理解される。そのため、GDP 規模も全米で最小クラス（約 4000 万～7000 万ドル規模）であり、機械・製造業においては限定的な役割に留まっていることがデータからも裏付けられている。

アメリカの機械産業は、「中西部の伝統的な重機・FA・家電」が強固な土台を作り、「テキサスのエネルギー・インフラ機器」が規模を押し上げ、そして「西海岸やサンベルト（ネバダ・アリゾナ・南部）の EV・半導体・クリーンテック・データセンター向け設備」が新たな成長エンジンとして機能しているという立体的な構造が確認できる。

(2)建設業

図表 3 5 建設業 GDP（2015 年及び 2024 年）



出典: BLS, Databases, Tables & Calculators by Subject (Accessed 28-30 Sep. 2026)

○建設業 GDP 規模のトップ（2024 年目安）

建設業の経済規模（実質 GDP）では、人口と産業が集積する巨大な州が上位を独占している。

- ・1 位 カリフォルニア州（約 1,110 億ドル）：全米最大の規模である。深刻な住宅供給不足に伴う集合住宅建設や、インフラ投資法（IIJA）に基づく交通網改修、データセンター

需要が屋台骨となっている。

・**2位 テキサス州（約 990 億ドル）**：全米屈指の住宅着工数に加え、「エネルギー・半導体・AI インフラ（データセンター）」という巨額の設備投資が同時進行しており、物量ベースでも大きく成長している。

・**3位 フロリダ州 / 4位 ニューヨーク州**：堅実なインフラ更新や開発需要に支えられ、500 億ドル規模の巨大な市場を形成している。

○建設業の実質成長率トップ（2015 年→2024 年）

規模とは対照的に、過去 10 年間の「成長率」に焦点を当てると、山岳西部（Mountain West）地域の爆発的な建設ブームが浮き彫りになった。

・**人口流入に伴う構造的拡大**：成長率トップの アイダホ州（+51.2%）や ユタ州（+49.7%）、ネバダ州（+47.1% ※補正值）は、沿岸部からの記録的な移住需要により、住宅地開発や高速道路・空港などの公共インフラ整備が実質 50%前後の大幅な伸びを記録している。

・**半導体・先端産業のメガプロジェクト**：アリゾナ州（+36.0%）やアイダホ州などでは、連邦 CHIPS 法や民間投資を背景とした「最先端半導体工場」「クリーンルーム」「ハイパースケールデータセンター」の新設が相次ぎ、実質付加価値を劇的に押し上げた。

・その他の地域的トレンド

各州の産業構造によって、建設需要のサイクルが異なっている。

・**エネルギー投資の波（ルイジアナ州など）**：2010 年代半ばのシェール革命に伴う LNG 基地・化学プラント建設がピークを越え、現在は「稼働・更新フェーズ」に入っているため、建設業の実質 GDP としては一服・調整推移となっている。

・**企業城下町とクリーンエネルギー（アーカンソー・ウェストバージニア）**：大型製鉄所やクリーンエネルギー拠点の誘致、連邦資金の注入により着実な施工規模の拡大が見られる。

(3)自動車

1)自動車生産台数と主な生産拠点；二分する巨大エリア

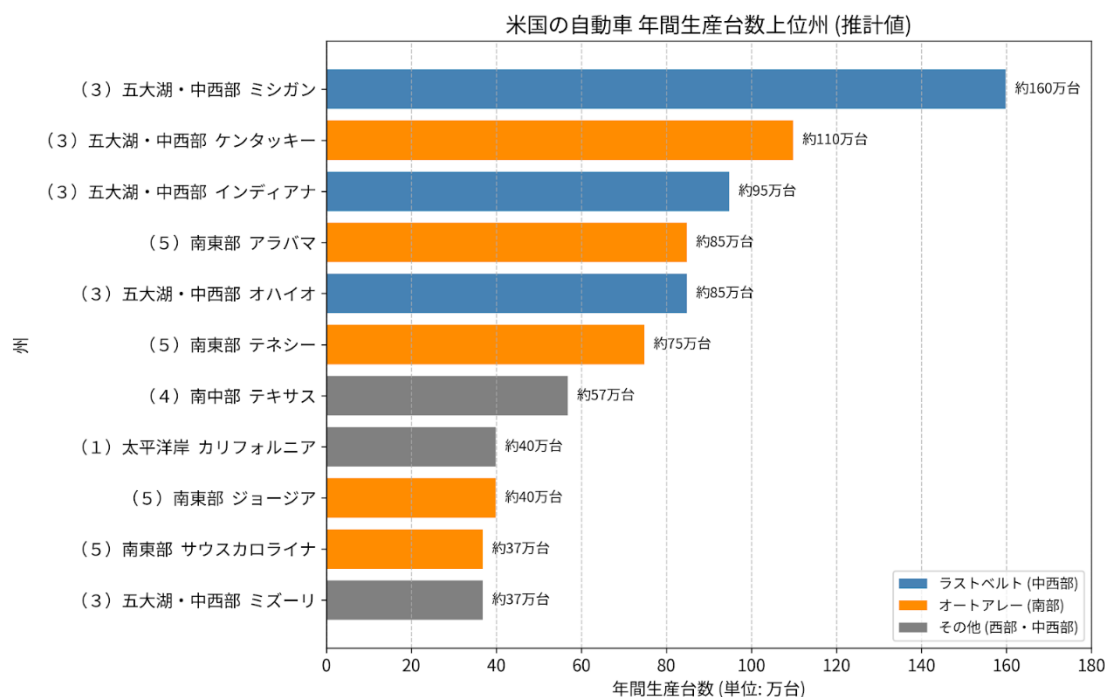
自動車の主要な生産拠点は、大きく以下の 2 つの地域に集中している。

・**伝統的な「ラストベルト」（中西部）**：ミシガン州（約 160 万台で全米 1 位）、インディアナ州（3 位）、オハイオ州（4 位）がここに含まれる。デトロイトの「ビッグ 3（GM、Ford、Stellantis）」に加え、1980 年代に進出した日系メーカー（ホンダ、スバルなど）が強固なサプライチェーン網を構築しており、依然として全米生産の約 3~4 割という最大のシェアを握っている。

・**新興の「オートアレー」（南部）**：ケンタッキー州（全米 2 位）、アラバマ州、テネシー州、ジョージア州、サウスカロライナ州などが該当する。労働組合の加入義務を課さない「Right-to-Work（働く権利）法」や、法人税の優遇、安価な電力コストを背景に、日系・

ドイツ系・韓国系メーカー（トヨタ、日産、BMW、現代・起亜など）が大規模な完成車工場を集積させている。

図表 3 6 自動車生産台数（2024年）



出典: Alliance for Automotive Innovation (Accessed 28-30 Sep. 2026)

○EV（電気自動車）シフトに伴う生産拠点の変化

近年の大きなトレンドとして、EV と車載バッテリーの製造を前提とした新たなハブ拠点が形成されつつある。

・**テキサス州とカリフォルニア州**: テスラが「ギガ・テキサス（オースティン）」や「フリーモント工場（カリフォルニア）」といった巨大拠点を構えており、単一メーカーのEV生産拠点として台数を大きく押し上げている（テキサス州は全米7位）。

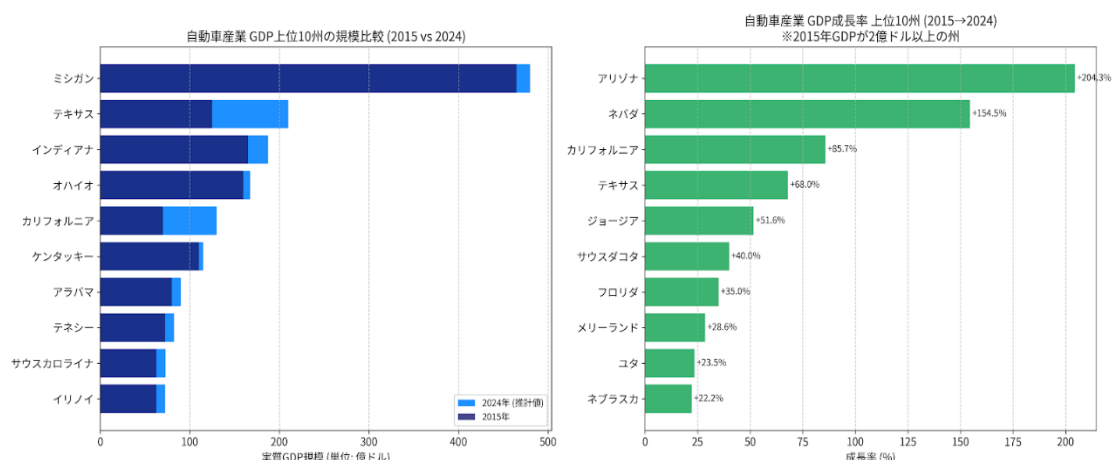
・**南部シェアのさらなる拡大**: ジョージア州（現代自動車グループのEV新工場など）をはじめ、ノースカロライナ州やテネシー州などで、EV および車載バッテリー専用の「ギガファクトリー」の稼働や建設が進んでおり、自動車産業の中心がさらに南部（オートアレー）へとシフトしていく傾向が強まっている。

○年間生産台数トップ10州の比較

抽出した台数シェアの目安（中央値）をもとに、各州の生産規模を比較するグラフを作成した。中西部（青色）と南部（オレンジ色）の勢力が拮抗しつつ、全体を牽引していることが視覚的にも確認できた。

2)自動車産業

図表 3 7 自動車産業 GDP (2015 年及び2024 年)



出典: BLS, Databases, Tables & Calculators by Subject (Accessed 28-30 Sep. 2026)

○圧倒的な規模を誇る「中西部メガクラスター」と「南部オートアレー」

左図の「GDP 上位 10 州の規模比較」を見ると、全米の自動車産業を根底から支えている強固な既存クラスターの姿が確認できる。

- ・絶対的王者のミシガン州 (約 480 億ドル) : ビッグ 3 (GM、Ford、Stellantis) の本拠地と組立工場が集中し、全米でダントツの規模 (2 位の倍以上) を誇る。
- ・メガクラスターの形成: ミシガン州周辺のインディアナ州やオハイオ州も 1,500 億ドル～1,800 億ドル規模を有し、エンジンから最終組立まで完結する巨大なサプライチェーンを築いている。
- ・南部オートアレーの堅実さ: テキサス州 (後述の EV シフトも寄与して 2 位へ浮上)、ケンタッキー州 (トヨタ北米最大拠点など)、アラバマ州、テネシー州などの南部諸州もトップ 10 にランクインしており、日系・欧州系メーカーの一大生産ハブとして高い付加価値を生み出している。

○EV(電気自動車)シフトがもたらした「新興地域」の爆発的成長

図表 36 の右図の「GDP 成長率 上位 10 州」では、ここ 10 年間に起きた「EV・車載バッテリー投資」という巨大な地殻変動が明確に表れている。

- ・テスラと新興 EV メーカーによる急伸: テスラの本拠地であるカリフォルニア州 (+85.7%) や、ギガ・テキサスが稼働したテキサス州 (+68.0%) が規模と成長率の両面で著しく伸びている。また、新興 EV (Lucid Motors 等) の工場が稼働したアリゾナ州 (+204.3%) は、過去 10 年で実質 GDP が約 3 倍に急膨張した。
- ・バッテリー・ギガファクトリーの恩恵: テスラとパナソニックの巨大電池工場があるネバダ州 (+154.5%) や、現代自動車グループのメタプラント (EV 新工場) と合弁電池工場のラッシュに沸くジョージア州 (+51.6%) など、車載バッテリーや EV エコシステムの中心地となった州が記録的な成長を遂げている。

アメリカの自動車産業は、ミシガン・オハイオといった「伝統的な中西部の重厚なサプライチェーン」が絶対的な基盤を維持しつつも、テスラやバッテリーメガファクトリー投資の恩恵を受けた「テキサス、カリフォルニア、ネバダ、アリゾナ、ジョージア」などの新興EVエリアが猛烈な勢いで成長し、勢力図を塗り替えつつある。



フォード・ルーージュ・コンプレックス（ミシガン州デトロイト）



GM フリント・アセンブリー工場